

◇実施計画の進行管理について◇

1 実施計画の策定について

この計画は、平成27年4月に改訂した大分県人権尊重施策基本方針（以下「基本方針」という。）の具体化を図るため、大分県人権施策推進本部（以下「推進本部」という。）が実施する事項を定めるものです。

2 実施計画の記載事項について

計画には、基本方針の「人権尊重施策」及び「分野別の人権行政」に記載した推進方針を実施するための具体化の方策や担当部局・課（室）、実施期間が記載されています。

3 実施計画の期間 平成27年度～平成31年度（令和元年度）（5年間）

4 進行管理

推進本部の所属ごとに毎年度行い、「具体化の方策」の細項目ごとに、実施状況を取りまとめます。

30年度のとりまとめでは、その状況を「実施の概要・効果など」として記載し、加えて当該年度に、これまでの経緯・成果等を踏まえ、「工夫した点、昨年度からの改善点等」があれば記載して、今後の施策展開に資するよう整理することとしました。

◆平成30年度実施報告 目次・概況

実施計画の項目	ページ	項目数
総計（第1部+第2部）		469
第1部 人権施策の総合的な推進	1～40	289
I 人権教育・啓発の推進	1	266
1 あらゆる場における教育・啓発	1	227
(1)家庭や地域社会における教育・啓発	1	48
(2)学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発	6	20
(3)企業・団体における教育・啓発	9	104
(4)特定職業従事者に対する教育・啓発の推進	24	55
2 推進環境の整備	32	39
(1)人材の養成と活用	33	7
(2)教材の整備とその活用	34	16
(3)プログラムの開発	36	8
(4)情報提供システムの充実	37	2
(5)国・市町村との連携	37	4
(6)NPOとの協働	38	2
II 相談・支援・権利擁護の推進	38	23

実施計画の項目	ページ	項目数
第2部 分野別人権行政の推進	41～61	180
I 同和問題	41	21
II 女性と人権問題	43	23
III 子どもの人権問題	46	30
IV 高齢者の人権問題	49	28
V 障がい者の人権問題	52	27
VI 外国人の人権問題	55	17
VII 医療をめぐる人権問題	57	10
VIII 様々な人権問題	58	24
1 プライバシー権の保護	59	3
2 犯罪被害者等の人権問題	59	8
3 ネット社会の人権問題	60	4
4 セクシュアル・マイノリティの人権問題	60	8
5 その他の人権問題	61	1

**大分県人権尊重施策基本方針
実施計画（平成27年度～平成31年度）
平成30年度実施報告書**

**令和元年9月
大分県人権施策推進本部**

第1部 人権尊重施策の総合的な推進 【基本方針第4章】

I 人権教育・啓発の推進

1 あらゆる場における教育・啓発の推進

(1) 家庭や地域社会における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
1	①家庭における人権尊重理念の普及	○各種資料の配布等とおして、家庭において青少年の健全な育成が図られるよう啓発する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	児童ポルノの提供を求める行為を禁止する「青少年の健全な育成に関する条例」の改正内容を周知するためチラシを作成し、小学5年生～高校生全員に配布した。	青少年がネットによる犯罪やトラブルに巻き込まれないよう、条例を改正し、児童ポルノの提供を求める行為を禁止した。
2		○毎月第3日曜日の「家庭の日」の普及とその趣旨の啓発を図る	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	「県民総ぐるみあいさつ運動」の街頭啓発の際、のぼりを掲げ、「家庭の日」の普及と啓発を図った。	
3	②家庭教育における相談機能や学習機会等の充実	○市町村の児童相談体制が強化されるよう支援する	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	①市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援 ・共同管理台帳による個別ケースの進行管理等 ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(大分市) ③市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進	
4		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフや市町村職員を対象とした研修を行ない、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・地域子育て支援拠点スタッフ研修(延べ6回 延べ158名参加)	・拠点事業に関わりの深い講師による研修を実施することで、拠点事業の役割の理解を深めることができた。 ・担当市町村の企画により、ワークショップや意見交換会、現地研修など、実践に役立つ内容でブロック研修を実施できた。
5		○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課	H27～H31	平成30年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ5,697件(来所1,739件、電話3,037件、メール相談755件、訪問188件)で、教育相談機関としての機能が果たされている。平成29年度延べ相談件数は5,483件であり、件数は増加した。	
6		○PTA等における研修会で、子どもの人権の尊重や家庭教育の充実に目的とした研修を実施する	教育委員会 社会教育課	H27～H31	大分県PTA連合会の母親部会において、講師を派遣し、いじめ・不登校未然防止・対応をテーマに研修を実施した。(参加者18名)	
7	③児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○電話による児童相談を24時間に拡大するなど、相談体制を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	関係各課、警察、児童養護施設等へのポスター・チラシの配布、県広報誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報の実施により、児童虐待防止を啓発し、24時間365日あらゆる子育て相談に応じる「いつでも子育てほっとライン」の周知を図った。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
8	家庭における教育・啓発の推進	○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	県要保護児童対策地域協議会に個別の医療機関(産科、小児科、精神科等)の参画を推し進めることで、県要保護児童対策地域協議会の広域性を活用し、市町村の要保護児童対策地域協議会において、特定妊婦の支援を確実に行える体制の構築を行った。		
9		○児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課	H27～H31	平成30年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ5,697件(来所1,739件、電話3,037件、メール相談755件、訪問188件)で、教育相談機関としての機能が果たされている。	
10		○家庭教育の情報を提供するホームページをとおして、人権相談窓口の情報提供などを行う	教育委員会 社会教育課	H27～H31	県教育委員会のホームページにおいて、人権相談窓口の情報等、家庭教育支援のための情報提供を行った。		
11	地域社会における教育・啓発の推進	①地域の実態に即した具体的な課題の把握	○市町村担当者との情報交換を密にすると共に、大分県社会人権・同和教育推進協議会等により把握する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	大分県社会人権・同和教育推進協議会総会、幹事会や実践交流会において協議を行い、市町村の現状や課題、要望等を把握することができた。	本年度は、実践交流会を実施する市町村で、幹事会を行いその地域の実態や取組に学ぶことができた。
12		②地域の担当者の研修・交流と推進体制の充実	○市町村の理解を得ながら、担当者の専任化を図ると共に、市町村人権教育主管課長・担当者研修を行う	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	主管課長・担当者研修会は全市町村から70名の参加があった。県の重点方針や施策について説明し、研修を通して各市町村担当者の理解を深めることができた。	部会別協議では、学校教育と社会教育に分かれて協議を行い、各市町村の交流を図り、有意義な協議を行うことができた。
13		③社会教育指導者の養成と指導体制の充実	○大分県人権問題講師団育成研修や市町村人権教育推進講座により、指導者の養成や担当者に対する研修を行う	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	市町村人権教育推進講座を基礎コース2回、実践コース2回、指導者養成・指導者スキルアップコースを5回実施した。新たに講師団3名を養成できた。	本年度は、基礎コースにおいてフィールドワーク研修を実施し、学びを深めることができた。
14		④市町村の社会教育活動の取組支援	○市町村の取組が活性化するよう、講師派遣事業や協議会での研修を通じ、地域の実態や課題に即した取組の支援を行う	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	市町村の講座や研修会に、講師派遣を79回(社会教育主事29回、講師団50回)派遣し、市町村の取組みを支援した。	全ての市町村に講師派遣を行うために、各市町村への働きかけを強化し、実施することができた。
15		⑤住民総参加の「人権尊重の地域づくり」	○人権教育総合推進地域事業の成果や県内の先進的取組の普及を図る	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	文科省委託事業の最終年として、中津市三光中学校区において、「ほめあうまち なかつ」(HOME-MACHI)の取組により、学校、家庭、地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを進めることができた。本事業の成果を当課主催の研修会で市町村へ普及した。	三光地区では「あいさつ世界一」のスローガンのもと、学校・家庭・地域が連携して取組を行い、つながりを強めることができた。
16		⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○大分国際車いすマラソン大会の開会式関連イベントにおいて人権啓発の展示等を実施する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	大分国際車いすマラソンの各界式会場(ガレリア竹町ドーム広場)に人権啓発コーナーを設置し、多くの選手・観客等へ啓発した。	
17		○児童虐待防止月間(11月)の広報を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	①関係各課、警察、児童養護施設等へポスター・チラシを配布 ②県広報雑誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報を実施 ③オレンジリボンたすきリレーや街頭啓発活動を通じ児童虐待防止の意識醸成を図った。	オレンジリボンたすきリレーを実施(11/7) 街頭啓発活動を実施(11/13)	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
18	地域社会における教育・啓発の推進	○障害者の日(12月9日)や障がい者週間(12月3日～9日)の広報を行う	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	「大分県障がい者週間福祉大会豊肥大会」において広報を行った。 開催日:平成30年12月9日 会 場:竹田市総合文化ホール「グランツたけた」 700名参加 内 容:①身体・知的・精神障がい当事者の体験発表 ②ときめき作品展大賞受賞者の表彰 ③記念講演 ④障がい者施設利用者等による音楽発表	
19		○「アイネス男女共同参画フェスタ」で男女共同参画の推進や男女の人権尊重についてのイベントを行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	講演会やワークショップ、写真企画展示などを実施し、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発を行った。	写真企画展示では、自分の思いをことばにすることで、男女共同参画について考えるきっかけとなった。
20		○「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」で街頭キャンペーンや各種行事を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	「男女共同参画週間」及び「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、街頭啓発キャンペーンやパープルライトアップ等を実施した。	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に「アイネスパープルリボンプロジェクト」を協賛企業とともに実施することで、暴力根絶の機運の醸成に努めた。
21		○「大分県青少年健全育成大会」を実施し、青少年の人権を守る健全育成に向けた県民総参加の取組体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	青少年の人権を守る健全育成に向け「大分県青少年健全育成大会」を平成30年11月16日にトキハ会館ローズの間で関係者約140人を集め開催した。	
22		○「少年の主張」大分県大会を実施し、中学生が人権等についての意見を発表する場を設ける	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	第40回「少年の主張大分県大会」に1304作品の応募があり、その中から10名が人権等さまざまなテーマで意見発表した。(平成30年8月22日、佐伯市弥生文化会館)	
23		○家族共同体験や地域の人々との様々な体験活動を推進する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	地域の課題解決型学習プログラムを活用して、地域社会への参加を促す「中学生・高校生地域リーダー育成研修」を開催した。(平成30年12月16日(県庁会議室)、平成31年1月27日(津久見市))	
24		○防災訓練の中で高齢者等避難行動要支援者に対応した訓練を行う	生活環境部 防災対策室	H27～H31	高齢者等を含む地域住民参加型の住民避難訓練を実施(県総合防災訓練)	中山間地において孤立地域が発生したとの想定で訓練を実施
25		○防災フェア等で高齢者に対する防災(減災)思想の普及啓発を図る	生活環境部 防災対策室	H27～H31	高齢者団体等に対して防災アドバイザーを派遣し、防災減災の普及啓発に努めた	高齢者にもわかりやすい説明を心がけた

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
26	⑥イベント・行事・ 県民広報誌の活用	○「差別をなくす運動月間」に同和問題解決に向けた啓発を集中的に実施する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	<p>①平成30年度差別をなくす運動月間「県民講座」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月8日 ・大分市コンパルホール 文化ホール ・講演「いのち・語り・つながる同和教育」 坂田かおりさん(部落解放同盟鳥取県連合会女性部副部長) ・映画「ありのまま生きる」 ・参加人数 419人 ・アンケートから満足度検証(講演91%、映画78.4%) <p>②大分合同、読売、朝日、毎日、西日本各新聞に人権啓発広告を掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月25日 <p>③身元調査追放ポスターを作成し、関係機関、企業・団体、JR列車・バス内広告で掲示した。</p>	講演会では、当事者の方から自分の体験に基づく生の声を届けることで、当事者の立場や視点に気づき、同和問題の正しい理解につなげるよう努めた。 講演後、講師とその家族が出演した啓発映画を上映することで、より興味をひき、理解しやすい内容となるよう工夫した。 また、マスメディア等を活用した啓発により多様な層の県民に周知できた。
27		○「人権週間」に広く県民に向けた啓発を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	<p>「ヒューマンフェスタ2018おおいとinさいき」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年12月8日 ・場所 佐伯市保健福祉総合センター「和楽」 ・内容 <ul style="list-style-type: none"> ○人権ポスター・標語・作文優秀作品表彰式 ○人権バンド、こどもミュージカル、アンパンマンショー等イベントの展開 ○人KENまもる君キーホルダーづくり、バルーンアート等体験コーナー ○隣保館活動紹介、各自自治体で作成した部落差別解消推進法ポスター展示、人権課題啓発ブースでの各種資料展示等 ・参加人数 750人 <p>◎人権に関する多彩なイベント実施により幅広い年齢層の方の興味を引くとともに、人権作品表彰者やこどもミュージカル出演者等若年層にも展示内容を示し、様々な人権課題について知っていただき、理解を深めてもらうための機会を提供できた。</p>	中心部以外の県民にも人権問題に触れる機会を作ることを目的に平成28年度に、初の試みとして大分市以外の市町村(臼杵市)で実施したが、今回はその2回目。 地元の方に出演、出展してもらうよう調整し、開催地の特色が加わった内容となった。 また、初めての会場なので、佐伯市や県隣協と一緒に下見やりハーサルを重ね、情報の共有に努めた。
28		○農林水産祭(農林部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して啓発する	農林水産部 農地活用・集落営農課	H27～H31	啓発パネルの設置及びグッズを配布した。	人権標語入りボールペン(1,000個)を来場者に配布した。
29		○農林水産祭(水産部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して啓発する	農林水産部 漁業管理課	H27～H31	漁業管理課ブース内に人権啓発コーナーを設置、啓発冊子を配布した。ブースには親子を中心に545名が訪れた。	目立つようにブースの最前列に冊子を置いた。
30		○大分県公民館大会において、「人権・同和教育の推進」分科会を設置する	教育委員会 社会教育課	H27～H31	平成30年度は、大分県公民館研究大会佐伯大会を開催し、「人権・同和教育」の分科会を設置した。(35名参加)	
31	○少年警察ボランティア研修会において、少年非行に関する情報を提供する	警察本部 人身安全・少年課	H27～H31	少年警察ボランティア研修会を開催し、少年非行の現況について、情報共有を図った。 ○開催日 11月13日 ○参加人員 120名		

地域社会における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
32	地域社会における教育・啓発の推進 ⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○県内全戸配布広報紙「新時代おおいた」を活用し、広報を行う	企画振興部 広報広聴課	H27～H31	年6回発行する広報誌「新時代おおいた」で、毎回人権コラム「心ひらいて」を掲載し、身近な話題を取り上げて問題提起を行うなど、家庭・地域での啓発を推進した。	連載の人権コラム以外にも、7・8月号では、「8月は差別をなくす運動月間」として、部落差別解消推進法や県民講座等の周知を行なった。
33		○アイネスの情報誌「アイネスホット通信」に男女共同参画の情報を発信する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	男女共同参画に関する情報等について適宜発信した。	
34		○青少年の人権が尊重され健全に育成されるよう、広報誌「大分の青少年」を活用する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	広報誌「大分の青少年」に青少年のネット利用実態調査の結果や不登校やひきこもり等の青少年の総合相談窓口である「青少年自立支援センター」に関する情報を掲載し、関係機関等に配布した。	
35		○関係団体に対して情報提供し、団体広報を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	広報誌「大分の青少年」に青少年団体・青少年育成支援団体の活動・取組等の情報を掲載・配布(4000部)し、関係団体の広報を支援した。	
36		○大分県人権教育・啓発推進協議会の広報紙「啓推協だより」を啓発の手段として活用する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	年3回発行する「啓推協だより」により、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。 ○発行部数 2900部 ○配布先 協議会構成団体、関係機関・団体	
37		○事業主・労働団体・自治体関係者等向け労働情報「労働おおいた」に人権啓発記事を掲載する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	パワハラ、セクハラなどのハラスメント問題、ワークライフバランスに関する記事を掲載し、労働環境改善や人権意識の啓発に努めた。また、人権週間関連行事の広報を行った。(500部発行、web配信100、県ホームページに掲載。)	
38		○林業研究部きのこグループ情報誌「くらんぶ」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	H27～H31	情報誌「くらんぶ」において、人権啓発を実施した。 ・イメージキャラクターこころちゃんを掲載した。	
39		○水産研究情報誌「アクアニュース」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	H27～H31	情報誌「アクアニュース」に人権コーナーを設けて啓発を実施した。年2回発行し、県のホームページに掲載した ・30年7月「みえるものみえないもの」 ・31年1月「県主催人権研修の案内」	わかりやすく最終ページに掲載
40		○「競争入札参加資格審査及び経営事項審査申請要領」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 土木建築企画課	H27～H31	入札参加資格を申請しようとする建設業者用の申請要領を2400部作成し、人権ロゴ等を掲載、配布した。県内の業者に幅広く配布でき、業界全体の意識高揚が図られた。	
41		○「土木建築部の概要」・「土木建築行政の概要」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 建設政策課	H27～H31	「土木建築部の概要」(1400部)・「土木建築行政の概要」(800部)に人権ロゴを掲載、読者に対し人権尊重の啓発を図った。	
42	○「大分の道路」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 道路建設課	H27～H31	「大分の道路」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。		
43	○「玉来ダム」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課	H27～H31	「玉来ダム パンフレット」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
44	地域社会における教育・啓発	○「玉来ダムクリアファイル」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課	H27～H31	「玉来ダム クリアファイル」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載した。	
45		○「おおいの港」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 港湾課	H27～H31	「おおいの港」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。	
46		○「大分の砂防」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 砂防課	H27～H31	「おおいの砂防」に「こころちゃん」を掲載した。	
47		○PTA等の県民向け広報紙「教育だよりおおい」で、人権記事を掲載する	教育委員会 教育改革・企画課	H27～H31	年3回の広報誌で、スクールセクハラ相談窓口の情報を掲載。教職員のみならず、児童生徒や保護者に至るまで、広く配布している。	
48		○「少年非行の概況」を作成し、少年警察ボランティア・教育関係者に配布する	警察本部 人身安全・少年課	H27～H31	○発行部数 1,300部 ○配布先 少年警察ボランティア、教育関係機関等	A5サイズにしてコンパクトにするとともにカラー印刷にして見やすいよう工夫した。

(2) 学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
49	公立学校における教育・啓発の推進	○私立学校に対して危機管理に関する必要に応じた周知・指導等を行うとともに、学校等の実情に応じた取組を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	教育庁主催の「学校事故対応研修会」への参加を促すとともに熱中症の事故防止等様々な危機管理に係る情報を適宜提供した。	
50		○地域や学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直しや防犯教室・防犯訓練の実施、地域ボランティアの活用など、児童生徒の安全を確保する取組を促進する	教育委員会 学校安全・安心支援課	H27～H31	各学校では、学校毎に作成している危機管理マニュアルを随時見直すなど安全対策に取り組んでいる。教職員対象に学校安全(防犯)研修会を実施した。	
51		○人権教育主任を校務分掌に位置付け、人権教育推進委員会等の機能化を図り、全教職員で人権教育を推進する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	人権教育主任又は担当者はすべての学校で位置づけられている。推進委員会も名称はそれぞれ違いはあるがすべての学校で配置され、1回以上会議が開催された。	
52		○学校及び地域の人権教育課題を的確に把握し、人権尊重の視点に立って人権教育全体構想を作成する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	人権教育全体構想はすべての学校で作成されており、学校の実情に合わせて、教育課程に位置づけ、個人人権課題の学習に取り組んでいる。	
53		○互いの大切さを認め合う環境の中で学力の向上を図り、関係機関と連携を図りながら奨学金等の情報収集・提供を行う	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	「人権の『授業づくり』のすすめ方」パンフレットを活用した授業づくりの研修や校内研究を進めることで、一人一人の学力が伸びる学校・授業づくりに取り組んだ。また、県人教と連携して奨学金パンフレットを各学校、関係課へ配付した。	
54		○日頃から学校の人権教育の全体構想や人権課題等について積極的に家庭、地域、関係機関等に情報提供する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	学校で行う人権講演会、授業公開等に積極的に地域の方を招いたり、地域と連携した学校づくりの推進により情報提供を行っている。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
55	県立大学における教育・啓発の推進	①県立大学における人権教育環境の整備 ○学生への講義において人権啓発に取り組む	企画振興部 政策企画課	H27～H31	①新入生に対する人権研修 ・デートDV・ストーカー・教育研究ハラスメントなどへの注意喚起、人権侵害防止委員会の告知等 ②人権関連科目の実施 ・「現代と人権」: 児童・女性・LGBTI・部落差別・障がい者など(履修者数110名) ・「情報モラル」: インターネットと人権・個人情報保護など(履修者数84名) ・「少子高齢社会論」: 女性・高齢者・認知症理解など(履修者数44名) ・「社会福祉論」: 女性・児童・貧困・障がい者など(履修者数51名) ・「多文化理解論」: 国際人権(難民など)・外国人・国籍問題など(履修者数119名) ・「教育実習研究」: 部落差別など人権研修(履修者数65名) ・「地域社会特講Ⅱ」: 外部講師の講演を実施(履修者数130名) ③外部講師による講演の実施(地域社会特講Ⅱ) ・NPO法人共に生きる ・えぼの会 ・フリーリー ・4児童養護施設別府光の園 ・臨床心理士による障がい児と家族 ④サービスマスターによるアクティブラーニング ・現代と人権などの授業と連動させて、あしなが学生募金(延べ12名が参加) ・ふくしまっこプロジェクト(募金・交流会14名参加) ・赤い羽根ボールペンプロジェクト(14名参加・全国募金会表彰) ・津久見人権フォーラム(16名参加)、国際車いすマラソン(国際交流・活動支援25名参加)など	①全学生を対象にした人権アンケート(平成31年1月)結果を踏まえ、全学オリエンテーションで入学生に対して人権研修を実施した。
56			福祉保健部 医療政策課	H27～H31	(県立看護科学大学) ・教育内容そのものが人権と密接に関係していることから、すべての講座において人権に配慮した教育を実施しており、看護学の考究とともに心豊かな人材の育成に努めている。 ・従来から、人権にかかる科目を開設しており、また、平成23年度から新たに「医療福祉と人権」を開講し、人権教育を行っている。 ・医療福祉と人権(H23新設:4年次科目) ・看護の倫理 ・人間関係学 ・カウンセリング論 ・法学入門(日本国憲法) ・小児看護学概論 ・精神看護学概論 ・社会保障システム論 ・応用生体機能反応論	講義にB型肝炎患者の生の声を聴く機会を設けている。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
57	県立大学における教育・啓発の推進	①県立大学における人権教育環境の整備 ○人権関係資料・文献等の整備充実を図る	企画振興部 政策企画課	H27～H31	①人権侵害防止委員会教員を中心に資料文献を収集。雑誌購入 蔵書数：部落問題214冊、障がい者問題75冊、高齢者問題170冊、子ども・女性問題146冊、ジェンダー105冊 ②人文棟の自習室に学生が自由に利用できる図書コーナーを設置し、人権に関する図書を排架(小森哲郎コーナー)	②人権に関する図書コーナーに大きく「小森哲朗先生記念文庫(人権コーナー)」と表示し、学生の利用を促進した。
58			福祉保健部 医療政策課	H27～H31	(県立看護科学大学) ・学内に人権関連のパンフレットコーナーを設置し、教職員や学生への啓発を実施している。	
59	国立大学	①国立大学との連携 ○「大分県人権尊重社会づくり推進審議会」委員等を通じて、大分大学に対して情報や資料の提供を行う	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	大分県人権尊重社会づくり推進審議会開催 ・平成30年11月22日 「人権尊重施策基本方針実施計画」の実施状況、30年度に実施した「県民意識調査」、「当事者インタビュー集」について情報提供を行った。	
60	私立学校	①私立学校における推進体制の確立 ○大分県私立学校人権教育基本方針に基づき、校内人権教育推進委員会等の設置や人権教育担当者の配置に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	状況を調査しつつ未整備の学校に対しては、引き続き指導を行っていく。	
61		②私立学校における教育・研修の充実 ○生徒への人権教育の実施や教職員の校内・校外研修の取組を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	文部科学省等が行う各種研修会について、私立学校設置者あて、案内を行った。 また、各学校で行う人権研修の講師選定や教材の選定に協力した。 また、8月17日に新任研修、10月11日に指導者研修を実施した。	
62		③私立学校における人権問題の取組 ○入学願書等の書式改善など公平な入学選抜の実施に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	入学出願書類の記載内容や面接試験等に係る人権への配慮を求めた。	私立中学・高校に対して、あらためて人権に配慮した入学者選抜を行うよう文書を発出した。
63		④私立学校の教育・研修の取組支援 ○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	8月17日に新任研修、10月10日～11日に指導者研修を実施した。	指導者研修の期間を前年度より1日増やし、内容を充実させた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
64	認定こども園・幼稚園・保育所における教育・啓発の推進	①自主・自立・協調の態度の涵養	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	①新任職員研修 ・平成30年4月18～19日／参加者158名 ・大分県総合社会福祉会館 ・テーマ「全国保育士会倫理綱領について」	子どもの自主性や自立心を育むために、こどもの興味を喚起し主体的な行動を促す保育手法の研修を実施した。
65		②人格尊重した保育の実施	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	②設置者・所(園)長研修 ・平成30年11月26～27日／参加者187名 ・ホテル日航大分オアシスタワーホテル ・テーマ「人権学習は誰のため？」	保育関係者に対して、階層ごとにふさわしい異なったテーマで人権研修を行い、人権尊重意識の醸成を図った。
66		③個人差に配慮した発達過程に応じた配慮	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	③主任保育士・主幹保育教諭研修会 ・平成30年6月11～12日／参加者273名 ・ホテル日航大分オアシスタワーホテル ・テーマ「私にとっての人権・同和教育」	保育コーディネーター115名を育成するとともに、すでに認定を受けている者へのフォローアップ研修を実施し、129名が受講した。
67		④子どもの相互尊重の心を育成	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	④食育推進研修会 ・平成30年10月30日～11月1日／参加者251名 ・ホテル日航大分オアシスタワーホテル ・テーマ「人権学習は誰のため？～部落差別解消推進法成立を受けて～」	改訂された保育所保育指針の内容や精神について研修を行い、保育の意義の再認識を図った。
68		⑤子どもの個人情報保護	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	⑤保育コーディネーター養成研修及びフォローアップ研修 ・特別な配慮を要する子への対応や他機関との連携に際してソーシャルワーカー的役割を担う職員を育成した。	子どものプライバシー保護を掲げる「全国保育士会倫理綱領」に精通する講師による研修を実施した。

(3)企業・団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
69	企業における教育・啓発の推進	①大分人権啓発企業連絡会の活動支援	○研修等の企画や人権問題に関する最新情報を提供することにより、連絡会の活動を支援する	商工労働部 商工労働企画課	H27～H31	・県は事務局を担当 ・研修会等を開催するほか、他団体主催の研究会等への参加要請、その他各種人権関連情報を提供することで連絡会の活動を支援 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回	・会員アンケートの結果を反映した研修テーマを設定した。 ・会員からの事例発表紹介を行うなど会員間で意見交換や情報交換を行う場を設けた。
70		②企業内階層別研修プログラムの設定の要請	○企業・団体向けの人権研修の手引書を作成し、様々な場において要請する	生活環境部 人権・同和对策課	H27～H31	大分県人権教育・啓発推進協議会を通じて要請。 ・平成30年6月13日年次総会	
71		○企業内の階層別研修に人権プログラムを設定するよう要請する	商工労働部 商工労働企画課	H27～H31	・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、総会や研修会の場において、人権プログラムの設定を要請 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
72	企業における教育・啓発の推進	③企業への広報・情報提供の充実・強化	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①「人権情報プラザ」の運営、HPでの情報提供。 ②年3回発行する「啓推協だより」により、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。(再掲) ○発行部数 2900部 ○配布先 協議会構成団体、関係機関・団体		
73			商工労働部 商工労働企画課	H27～H31	・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、研修会や他団体主催行事への参加を要請 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回 ・商工団体に対しても同様の要請、情報提供を実施	大分人権啓発企業連絡会会員に対して、同会による参加費助成制度の周知を行った。 【利用実績】H29:2件→H30:7件	
74		④人権教育・啓発に取り組む事業者の支援	○企業内研修等人権教育・啓発活動に取り組みやすいよう、市町村と連携し、チラシやテキストの配布、情報提供を行う	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①市町村を訪問し、企業啓発に関する情報共有を図るとともに、合同で企業訪問を実施した。 ②初めて人権研修に取り組む企業への講師派遣事業を実施した。また当該事業周知のため、企業訪問や企業の人権研修等、あらゆる機会を通じて、チラシを配布した。 講師派遣事業実績 11企業(19H) 参加者 324名	広く講師派遣事業の活用を促すため、他部局職員の企業訪問の際にチラシを配布してもらう等、横断的な周知を行った。
75	団体における推進教育・啓発	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○地方職員共済組合大分県支部職員・大分県職員互助会職員・大分県自治人材育成センター職員に研修受講を要請する	総務部 人事課	H27～H31	総務部職員人権研修会(平成30年度総務部合同研修会)への受講を要請し、理解を深めた。 ・期日:平成30年6月5日、12日 ・会場:県庁舎本館2階 正庁ホール ・内容:「行政職員として知っておくべき人権問題」 (部落差別解消推進法の概要、障がい者への合理的配慮、LGBT) ・講 師:大分県人権問題講師 大久保 和則 ・参加者:地方職員共済組合大分県支部 7名 大分県職員互助会 4名 大分県自治人材育成センター 6名	
76			○大分県税務協会に対し、職員への研修の実施を要請する	総務部 税務課	H27～H31	大分県税務協会 H28.12解散のため未実施	
77			○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団の職員研修を支援する	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	H27～H31	人権研修実施のための情報提供を行った。また、企画振興部合同研修会への財団職員参加により、財団職員の人権・同和問題に対する正しい理解と認識が深まった。財団内でも8月6日、9日に人権研修を実施し、40名が参加した。	
78			○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいたの職員研修を支援する	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課	H27～H31	人権研修実施のための情報提供を行った。また、企画振興部合同研修会への参加により、職員の人権・同和問題に対する正しい理解と認識が深まった。	
79			○大分航空ターミナル等の職員研修を支援する	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	H27～H31	人権についての研修や行事に関する情報提供を行った。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
80	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県社会福祉事業団・大分県社会福祉協議会の職員研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室	H27～H31	○大分県社会福祉事業団 虐待防止やインターネットによる人権侵害等、各種テーマの職員研修を実施した。(参加者709人) ○大分県社会福祉協議会 大分県人権教育啓発推進協議会の講師を招き、職員研修を実施した。(参加者60人)	
81		○社会福祉施設長等管理職員の研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室	H27～H31	大分県社会福祉介護研修センターにおいて、下記の研修を実施した。 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 開催日:平成30年8月2日(木) 内容:認知症高齢者の基本的理解 参加者:9人	
82		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会の役職員等研修を支援する	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	・関係団体に対して、研修の実施について積極的な取組を依頼するとともに、人権問題研修講師派遣事業や人権啓発ビデオの貸出し制度等について周知を行った。 ○大分県医師会 講師派遣事業により講師の派遣を受け、研修を実施した。 ・日時 31年3月1日(金) ・場所 県医師会館 ・テーマ 「笑顔で元気！ 一人ひとり輝いて生きる」 ・講師 マックビーン光子 氏 ・参加者 76人(医師等) ○大分県歯科医師会 ・日時 31年2月16日(土) ・場所 県歯科医師会館 ・テーマ 「障がい者歯科保健研修」 ・参加者 36人(歯科医師等) ○大分県看護協会 ・日時 30年8月16日(木)～31日(金) ・場所 県看護研修センター ・テーマ 同和問題研修 ・参加者 35人(看護師等)	
83		○大分県地域保健支援センターの役職員・大分県栄養士会会員の研修を実施する	福祉保健部 健康づくり支援課	H27～H31	平成30年度福祉保健部人権啓発研修会(H31.3.28)に参加を促すとともに、研修等の情報提供をおこなった。	
84		○ホームヘルパーの研修を実施する	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	平成30年度は、実践事例を通じた介護サービスの質の向上に重点化したため、人権に対する研修会の実績なし	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
85	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○保育士の研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	①専門職員研修Ⅱ ・平成30年7月2日／参加者236名 ・ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「同和対策審議会答申～部落差別解消推進法～」 ②専門職員研修Ⅰ ・平成30年8月1日／参加者237名 ・ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「部落差別の解消の推進に関する法律」 ③第45回九州地区人権・同和教育夏期講座 ・平成30年8月20日～21日 ・別府ビーコンプラザ ④大分県人権・同和保育連絡協議会に参画 ・第41回大分県人権教育研究大会 ・第4回大分県人権・同和保育研究集会 ・平成30年10月20日 ・日田市民文化会館パトリア日田	・人権・同和教育に精通した講師を招き、保育者向けの研修を実施した。 ・大分県人権・同和保育連絡協議会が主催する人権権・同和保育研究集会への積極的な参加を図った。
86		○身体障害者相談員・知的障害者相談員の研修を実施する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	相談員協会の総会で、相談員に対し差別解消法に関する人権講演を行うなどして啓発を行っている。	
87		○大分県女性団体連絡協議会の会員研修を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	女性の生き方や、心豊かに生きるための考え方、男女共同参画の実現等についての講演会を実施 「今後を見直すきっかけとなりました。子どもたちの代にも伝えていきます。」等、前向きな感想が多かった。満足度94%	多くの方に参加していただくよう、アイネス男女共同参画フェスタの期間内に開催した。
88		○県が主催する「企業・団体啓発リーダー養成講座」への私立学校関係者の参加を要請する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	私立学校関係団体あてに参加を要請した。	
89		○大分県生活衛生営業指導センターの職員研修を実施する	生活環境部 食品安全・衛生課	H27～H31	H30年度は人権に関する研修会開催の実績なし	
90		○(公財)大分県環境管理協会の協会職員研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	H27～H31	産業カウンセラーを講師に招聘し、「人間関係の改善と職場の活性化」をテーマに、セクハラ、パワハラを始め、最新の人権問題についての研修を実施し、職員との意見交換を行った。 開催日 平成31年3月27日 参加者数 15名	一方的な講義方式をやめ、研修の中で適宜、質疑応答を繰り返すなどして、程良い緊張感を維持しながら実効性のある内容とした。
91		○(一社)大分県産業資源循環協会役員に対する研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	H27～H31	理事、監事及び事務局職員を対象に映像教材「パワーハラスメント」を用いてパワーハラスメントの無い職場づくりについて研修を行った。 開催日 平成31年3月26日 参加者数 26名	映像教材を用いて視覚に訴えることで、研修効果が高まるよう工夫した。

団 体 に お け る 教 育 ・ 啓 発 の 推 進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
92	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分人権啓発企業連絡会の会員研修を支援する	商工労働部 商工労働企画課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・大分人権啓発企業連絡会での研修実施 ①H30.6.27 研修「同和問題について」「認め合う心」(26名参加) ②H30.10.9 事例発表(2社)、研修「企業での人材育成等について」(23名参加) ③H30.11.21 同和問題現地学習会(フィールドワーク)(16名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・最低1回は同和問題を実施 ・LGBTやダイバーシティなどタイムリーな内容を取り入れた
93		○大分県商工会議所連合会・大分県商工会連合会・大分県中小企業団体中央会の役職員研修を実施する	商工労働部 商工労働企画課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・商工関係人権啓発研修会の実施 平成30年8月9日 トキハ会館 参加者86名(商工団体関係者、商工業者) ・商工労働部人権啓発研修への参加要請 H30. 8. 28 (テーマ)知っておくべき身近な人権問題 (講師)大久保 和則氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)16名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明 	商工関係人権啓発研修会については、前年度アンケートの意見を反映し、毎年のテーマを変えている。
94		○大分県信用保証協会の役職員研修を支援する	商工労働部 経営創造・金融課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部人権啓発研修への参加要請 H30. 8. 28 (テーマ)知っておくべき身近な人権問題 (講師)大久保 和則氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)1名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明 	信用保証協会に出向き、研修の案内を行うとともに、参加を要請した。
95		○大分県産業創造機構の役職員研修を支援する	商工労働部 工業振興課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部人権啓発研修への参加要請 H30. 8. 28 (テーマ)知っておくべき身近な人権問題 (講師)大久保 和則氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)13名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明 	積極的な参加を促した。また、研修資料は団体内で回覧するよう促し、情報共有と意識啓発を図った。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
96	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○ハイパーネットワーク社会研究所の職員研修を実施する	商工労働部 情報政策課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部人権啓発研修への参加要請 H30. 8. 28 (テーマ)知っておくべき身近な人権問題 (講師)大久保 和則氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)6名 ※同研修内において商工労働部職員より 「部落差別の解消の推進に関する法律」 について資料を用いて説明 	
97		○大分県物産協会・大分国際貿易センター・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイトの役職員研修を支援する	商工労働部 商業・サービス業振興課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部人権啓発研修への参加要請 H30. 8. 28 (テーマ)知っておくべき身近な人権問題 (講師)大久保 和則氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)2名 ※同研修内において商工労働部職員より 「部落差別の解消の推進に関する法律」 について資料を用いて説明 	
98		○大分県職業能力開発協会の役職員研修を支援する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部人権啓発研修への参加要請 H30. 8. 28 (テーマ)知っておくべき身近な人権問題 (講師)大久保 和則氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)2名 ※同研修内において商工労働部職員より 「部落差別の解消の推進に関する法律」 について資料を用いて説明 	
99		○大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会の役職員研修を支援する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部人権啓発研修への参加要請 H30. 8. 28 (テーマ)知っておくべき身近な人権問題 (講師)大久保 和則氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)5名 ※同研修内において商工労働部職員より 「部落差別の解消の推進に関する法律」 について資料を用いて説明 	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
100	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県農業協同組合中央会・大分県森林組合連合会・大分県漁業協同組合と連絡会を組織し、人権啓発活動を推進する	農林水産部 農林水産企画課	H27～H31	連絡会を開催し、人権啓発活動に関する意見交換や、合同研修についての協議を行い、人権啓発の効果的推進を図った。 ①連絡会 月 日 平成30年6月18日、平成31年3月14日 各1時間 場 所 92会議室 ②大分県農・漁協・森林組合同人権啓発研修会 月 日 平成30年8月22日 1時間30分 場 所 大分県教育会館 講 師 人権問題研修講師 足立 完治 氏 テーマ 人権全般 「思いやりのこころ～なぜ差別は続くのか」 参加者 95名	
101		○大分県農業農村振興公社の職員研修を支援する	農林水産部 農地活用・集落営農課	H27～H31	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 月 日 平成30年8月2日(木) 2時間 場 所 大分県庁本館正庁ホール 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 池部 小枝子 氏 テーマ 部落差別、ハラスメント 参加者 66団体 参加者72名 (内、農業農村振興公社 3名)	
102		○大分県農業会議の研修を支援する	農林水産部 農地農振室 農地活用・集落営農課	H27～H31	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 月 日 平成30年8月2日(木) 2時間 場 所 大分県庁本館正庁ホール 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 池部 小枝子 氏 テーマ 部落差別、ハラスメント 参加者 66団体 参加者72名(内、農業会議 1名)	
103		○農林水産業関係団体のリーダーを対象とした職員研修を実施する	農林水産部 農地活用・集落営農課	H27～H31	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 月 日 平成30年8月2日(木) 2時間 場 所 大分県庁本館正庁ホール 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 池部 小枝子 氏 テーマ 部落差別、ハラスメント 参加者 66団体 参加者72名	大分県農・漁協・森林組同人権啓発推進連絡会において研修の進め方について検討した。テーマは昨年度アンケートをもとに選定した。リーダーを対象とした身近なテーマ(ハラスメントへの啓発等)も取り上げた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
104	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・各農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	H27～H31	農業関係団体職員を対象とした研修を開催し、育成を図った。 ①大分県農業団体人権啓発担当者研修会 月 日 平成31年3月13日 場 所 大分県農業協同組合会議室 講 師 人権問題研修講師 大久保 和則 氏 テーマ 企業の社会的責任と職場のハラスメント 人権啓発DVDによる研修 参加者 47名 ②大分県農・漁協・森林組合合同人権啓発研修会 月 日 平成30年8月22日 場 所 大分県教育会館 講 師 人権問題研修講師 足立 完治 氏 テーマ 「思いやりのこころ」ーなぜ差別は続くのかー 参加者 95名(内、農協関係役職員54名)	
105		○農業協同組合の組合長等研修会を実施する	農林水産部 団体指導・金融課	H27～H31	農協組織常勤役員等研修会 月 日 平成30年12月7日 場 所 別府バストラル 講 師 団体指導・金融課 参事 黒木 雄二 テーマ 同和問題の基本理解について 参加者 60名	
106		○大分県農業共済組合の役職員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	H27～H31	農業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 大分県農業団体人権啓発担当者研修会 月 日 平成31年3月13日 場 所 大分県農業協同組合会議室 講 師 人権問題研修会講師 大久保 和則 氏 テーマ 企業の社会的責任と職場のハラスメント 人権DVDによる研修 参加者 参加者47名(内、農業共済組合役職員8名)	
107		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会の役職員研修を支援する	農林水産部 畜産振興課	H27～H31	県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会への参加を呼びかけ、協会職員が参加した。 日 時 平成30年8月2日(木) 10:00～12:00 場 所 大分県庁 正庁ホール 講 師 人権問題研修講師 池部 小枝子 氏 出席者 4人	

団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
108	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役職員研修を支援する	農林水産部 農村整備計画課	H27～H31	大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区に対する人権研修を支援した。 ①大分県土地改良事業団体連合会職員研修 日 時 平成30年4月5日(木) 15:45～16:30 場 所 ホテル日航大分オアシスタワー 講 師 農村整備計画課 原田 出席者 55人 ②大分県土地改良区事務局連絡協議会人権研修会 日 時 平成30年11月29日(木) 13:00～15:00 場 所 大分県土地改良会館 講 師 人権問題研修講師 赤峯 友子 出席者 35人	各研修会の終了後に、アンケートを実施。②に関しては、参加者のワークショップも実施し、自ら考える研修とした。
109		○森林ネットおおいたの職員研修を実施する	農林水産部 林務管理課	H27～H31	大分県及び大分市が主催する各種人権研修に役職員を参加させることで、職場内外での差別の撲滅や公正・公平な採用活動を図った。H30参加者計7人	職員採用試験のほか、おおいた林業アカデミー選考試験などの選考事務にあたり、公正採用選考人権啓発促進員研修会に高卒採用時期、大卒採用時期の2回参加させることで、より公正・公平な選考ができるよう体制強化を図っている。
110		○大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 林務管理課	H27～H31	役職員及び作業班員等に対し、高齢者の人権をテーマとした研修会を実施し、高齢者と共に生きる社会づくりについて学習した。 参加者 13組合+1連合会 H30.9～H31.1 延べ702人	高齢者社会の現状をふまえた研修を実施し、職場や日常生活において大切な知識を得ることができた。
111		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターの役職員研修を支援する	農林水産部 森林保全課	H27～H31	下記の研修会に案内した。 ①農林水産部職員研修会 ②平成30年度「人権入門講座」	
112		○大分県マリンカルチャーセンターの職員研修を支援する	農林水産部 漁業管理課	H27～H28	平成30年4月1日から当面の間休止のため未実施	
113		○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会の役職員研修を支援する	農林水産部 漁業管理課	H27～H31	冊子「人権アラカルト」を役員、組合員に配布し、県漁協各支店で行う研修を支援した。(開催時期:平成30年6月～12月、参加者:延べ349人)	
114		○大分県漁業公社の職員研修を支援する	農林水産部 水産振興課	H27～H31	関係団体を対象とした研修の案内をし、職員3名が延4回参加した ・平成30年8月2日 大分県庁正庁ホール(大分県主催) ・平成30年8月8日 国東市役所アストホール(国東市主催) ・平成30年8月30日 アイネス(大分県主催) ・平成30年9月3日 大分県庁正庁ホール(大分県主催)	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
115	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県漁港漁場協会の役職員研修を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	H27～H31	農林水産部の研修会への参加を呼びかけ、協会職員が参加した。 日 時 平成30年9月3日(月)13:30～15:05 場 所 大分県庁 正庁ホール 講 師 人権問題研修講師 大久保 和則 氏 出席者 1人	
116		○大分県地域づくり機構の職員研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	H27～H31	土木建築部全体研修会に6名が参加したほか、機構におけるその後の伝達などにより、機構職員の人権意識の向上が図られた。 【(第2回)土木建築部全体研修】 ・日時、場所:平成30年10月15日、新館14階大会議室 ・テーマ:「部落問題の今」差別のない社会の実現に向けて ・講師:人権講師 佐藤 弘代	
117		○大分県建設業協会・支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課	H27～H31	土木建築部全体研修会に81名が参加したほか、協会におけるその後の伝達などにより、協会職員の人権意識の向上が図られた。 【(第2回)土木建築部全体研修】 ・日時、場所:平成30年10月15日、新館14階大会議室及び各事務所会議室 ・テーマ:「部落問題の今」差別のない社会の実現に向けて ・講師:人権講師 佐藤 弘代 建設業協会が作成する「建設業法等研修テキスト」に人権啓発資料を掲載するよう依頼し、裏表紙に引き続き掲載されることとなった。協会加入業者に幅広く配布されたことにより、業界全体の人権意識の高揚が図られたと考える。 加えて、県内14支部で開催される協会内部研修に建設業指導班職員が講師として参加した折、上記テキスト裏表紙に触れ、人権の重要性の啓発を行った。	各土木事務所会議室にて受講できる仕組みを構築した結果、建設業関係者の参加者が増加した。
118		○大分県建設技術センターの職員研修を実施する	土木建築部 建設政策課	H27～H31	土木建築部全体研修会(人権問題研修)に6名が参加、その後センター職員への伝達研修も実施した。また、センター独自の取組として大分県人権情報プラザ資料の貸出しを受け、DVDによる人権研修会を実施したほか大分県人権教育・啓発推進協議会主催の県民講座や大分県公共職業安定所等が主催する人権啓発研修への参加などにより、センター職員の人権意識の高揚を図った。	「差別をなくす運動月間」県民講座への参加
119		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部の会員研修を支援する	土木建築部 用地対策課	H27～H31	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
120	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県地質調査業協会・大分県法面協会の会員研修を支援する	土木建築部 砂防課	H27～H31	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	
121		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部の会員研修を支援する	土木建築部 建築住宅課	H27～H31	「土木建築部人権同和・研修会」への参加を呼びかけ、大分県宅地建物取引業協会から1名の参加があった。	未受講者の参加を促した。
122		○病院内の業務を委託している企業の職員に病院で開催する研修会への参加を要請する	病院局 県立病院総務経営課	H27～H31	病院内のパソコン掲示板にて、人権・同和問題研修会への参加要請をし、参加者は1名であった。	委託会社に対し広報を行い周知した。
123		○労働委員を対象とする人権研修を実施する	労働委員会事務局	H27～H31	H31.1.22 人権研修実施 講話:同じ空の下～15人からのメッセージ～ 講師:人権・同和対策課課長補佐	
124		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課	H27～H31	人権についての意識を高めるため、公立学校共済組合大分支部職員も教育庁職員人権教育研修会を受講した。	
125		○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県国公立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する	教育委員会 社会教育課	H27～H31	各PTA団体の開催する理事会等へ出席し、人権・同和教育課の研修情報や講師派遣事業の提供を行い、周知に努めた。	
126		○大分県人権教育研究協議会に人権情報を提供する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	月1回の定例協議を持ち、人権情報を提供した。県の事業と協議会の事業について情報共有するとともに、研究団体と協働した推進が図られた。	
127		○大分県体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 体育保健課	H27～H31	県教委主催の人権研修等で人権情報を提供。県体育協会の職員が受講し、人権意識を高めるとともに、会員向けに人権分野を含めた研修を行った。	
128	○交通安全協会の役職員研修を支援する	警察本部 交通企画課	H27～H31	市民応接の在り方等について、協議・意見交換を実施。		

団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
129	②団体役員に対する研修プログラムの開発支援	○「企業内人権研修の手引」を作成し、団体の状況に応じたプログラムの開発を支援する	生活環境部 人権・同和对策課	H27～H31	企業・団体啓発リーダー養成講座 ・平成30年11月12日・16日 ・男女共同参画プラザ アイネス ・講座「同和問題」「ハラスメント」「企業と人権」「人権ワークショップ」 ・参加人数 61人 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ◎様々な人権課題への取組み、働きやすい職場づくり、人権啓発・研修企画のスキルの研修を行うことで、企業の人権活動を支援した。	
130	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県税務協会に対してイベント等の 人権情報を提供する	総務部 税務課	H27～H31	大分県税務協会 H28.12解散のため未実施	
131		○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団に対してイベント等の 人権情報を提供する	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	H27～H31	人権についての研修や行事に関する情報提供を行い、参加を促した結果、企画振興部合同研修会を7名が受講した。	
132		○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいたに対してイベント等の 人権情報を提供する	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課	H27～H31	イベント情報はメールなどを活用し提供している。	
133		○大分航空ターミナル等に対してイベント等の 人権情報を提供する	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	H27～H31	人権についての企画振興部合同研修や国東市主催イベントに関する情報提供を行った。	
134		○社会福祉施設に対してイベント等の 人権情報を提供する	福祉保健部 福祉保健企画課	H27～H31	平成30年度福祉保健部人権啓発研修会(H31.3.28)開催を通知。社会福祉施設、医師会、看護協会、薬剤師会、栄養士会、国保連、保育連等59名	
135		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会に対してイベント等の 人権情報を提供する	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	関係団体に対して、県福祉保健部人権啓発研修会(H31.3.28)等の 人権関係のイベント情報を提供した。 ・大分県医師会、各郡市医師会、県歯科医師会、県看護協会、県病院協会 等	
136		○大分県地域保健支援センター・大分県栄養士会に対してイベント等の 人権情報を提供する	福祉保健部 健康づくり支援課	H27～H31	平成30年度福祉保健部人権啓発研修会に参加を促すとともに、研修等の情報提供をおこなった。	
137		○大分県ホームヘルパー協議会に対してイベント等の 人権情報を提供する	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	人権関係のイベント情報(ヒューマンフェスタ2018)などを提供した。	
138		○保育所連合会に対してイベント等の 人権情報を提供する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	平成30年度福祉保健部人権啓発研修会(H31.3.28)開催を周知した。	
139		○身体障害者相談員・知的障害者相談員に対してイベント等の 人権情報を提供する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	相談員協会の総会で、相談員に対し差別解消法に関する人権講演を行うなどして啓発を行っている。	
140	○大分県女性団体連絡協議会をはじめ各女性団体に対してイベント等の 人権情報を提供し、団体広報を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	アイネス男女共同参画フェスタ、啓発講座等各種イベントを広報するとともに、男女共同参画週間中の街頭啓発を協働実施した。		

団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
141	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県青少年育成県民会議に対してイベント等の人権情報を提供する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	県民会議の総会や健全育成大会において、イベント情報のチラシを配布した。	
142		○大分人権啓発企業連絡会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 商工労働企画課	H27～H31	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)など	
143		○大分県信用保証協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 経営創造・金融課	H27～H31	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)など	信用保証協会に出向き、イベント情報等を提供した。
144		○大分県産業創造機構に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 工業振興課	H27～H31	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)など	早めの情報提供を行った。また、研修・講座に参加した際の資料やパンフレットは団体内で回覧するよう促し、情報共有と意識啓発を図った。
145		○ハイパーネットワーク社会研究所に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 情報政策課	H27～H31	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)など	
146		○大分県物産協会・大分国際貿易センター・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイトに対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 商業・サービス業振興課	H27～H31	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)など	
147		○大分県職業能力開発協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)など	
148		○大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)など	
149		○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	H27～H31	・人権・同和啓発関係のイベント情報を提供した。 ・人権啓発冊子を配布した。 配布時期:平成31年3月 冊子名:「心ひらこう」2019年版	
150		○大分県農業共済組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	H27～H31	・人権・同和啓発関係のイベント情報を提供した。 ・人権啓発冊子を配布した。 配布時期:平成31年3月 冊子名:「心ひらこう」2019年版	
151	○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 畜産振興課	H27～H31	「ヒューマンフェスタ2019」などの人権・同和啓発関係のイベント情報等を提供し、参加を促した。		

団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
152	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 農村整備計画課	H27～H31	平成30年11月に、啓発冊子「人権について考える2018」を、県土地改良事業団体連合会及び各土地改良区に配布した。	
153		○森林ネットおおいた・大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 林務管理課	H27～H31	森林組合系統や森林ネットおおいたに対し、研修会等の開催を通知した。 ・農林水産部研修会 参加者5名(森林組合系統2名、森林ネット2名、大分県椎茸農協1名) ・大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 参加者9名(森林組合系統8名、森林ネット1名) 人権ポケットブック等を配布し啓発を図った。 ・冊子名「高齢者と人権」 ・リーフレット名「部落差別の解消の推進に関する法律」 森林組合系統については、人権啓発推進協議会の講師による研修会を各組合で実施(13組合、県森連)延べ702人	森林組合系統については、人権啓発推進協議会の講師による研修会を各組合で実施し(年14回)、30年度は人権ポケットブック「高齢者と人権」、リーフレット「部落差別の解消の推進に関する法律」を配布した。
154		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 森林保全課	H27～H31	県等が主催する行事や研修会等について案内や関係する資料を提供した。	
155		○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁業管理課	H27～H31	人権講師による講演と冊子「人権アラカルト」を役員、組合員に配布した。また、県漁協各支店で冊子等による研修を実施した。	
156		○大分県漁業公社に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 水産振興課	H27～H31	○啓発冊子の配布及び活用方法のアドバイス 配布時期:平成30年7月 冊子名 :人権アラカルト ○イベント情報提供 ヒューマンフェスタ2018おおいた	
157		○大分県漁港漁場協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	H27～H31	「ヒューマンフェスタ2018」などの人権・同和啓発関係のイベント情報等を提供し、参加を促した。	
158		○大分県地域づくり機構・大分県建設業協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 土木建築企画課	H27～H31	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	
159		○大分県建設技術センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建設政策課	H27～H31	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達、センター職員の参加を促した。	
160		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 用地対策課	H27～H31	各種イベント情報の提供を協会に対して行った。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
161	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 砂防課	H27～H31	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	
162		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建築住宅課	H27～H31	大分県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会大分県本部に対してイベント等の人権情報を提供した。	パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。
163		○県議会議員に対して人権情報を提供する	議会事務局	H27～H31	全議員に対して、アイネスや人権・同和対策課からの啓発資料を配付した。また、議員自らが主催する勉強会において「ハラスメント」を講演テーマに実施した。(H30.11.26)	議員主催の勉強会では、大分県人権教育・啓発推進協議会の講師を招き、人権・同和問題を含めた幅広い内容とした。
164		○人事委員に対して人権情報を提供する	人事委員会事務局	H27～H31	職員採用試験公告議案等を付議する際に、障がい者への合理的配慮の当事務局の取組について説明した。人権啓発資料を全委員に配付した。	
165		○監査委員に対して人権情報を提供する	監査事務局	H27～H31	人権施策関係所屬が作成する人権施策資料を、監査委員に配布した。	
166		○公立学校共済組合大分支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課	H27～H31	公立学校共済組合大分支部職員に対して、「差別をなくす運動月間」県民講座ほかのイベント情報を提供し、参加等の周知に努めた。	
167		○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県国公立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する。	教育委員会 社会教育課	H27～H31	各PTA団体の開催する理事会等に参加し、人権・同和教育課の研修情報や講師派遣事業の提供を行い、周知に努めた。	
168		○大分県人権教育研究協議会に人権情報を提供する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	月1回の定例協議を持ち、人権情報の提供した。県の事業と協議会の事業について情報共有をするとともに、研究団体と協働した推進が図られた。	
169		○大分県体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 体育保健課	H27～H31	県教委主催の人権研修を県体育協会の職員が受講し、人権意識を高めるとともに、人権情報の提供を行った。	
170		○交通安全協会に対して、人権啓発に関する講演会等イベントの情報を提供する	警察本部 交通企画課	H27～H31	人権啓発に関するイベント等の情報及び講習会等で配布資料の提供を行った。	
171	○少年警察ボランティアに対してイベント等の人権情報を提供する	警察本部 人身安全・少年課	H27～H31	各地区ボランティア協会と連携し、各種イベントへの参加を呼びかけた。		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
172	団体 啓に おけ る推 進教 育・	④「今後の人権教育・啓発活動のあり方」の推進	○あらゆる場を通じて、企業等個々の実情に応じた人権教育・啓発の自主的、計画的、継続的な取組の推進を要請する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①大分県人権教育・啓発推進協議会(再掲) ・平成30年6月13日年次総会 ②企業・団体啓発リーダー養成講座、啓推協だより、各種研修会の案内を随時行った。 ③人権啓発企業連絡会会員を通じ、企業内における人権研修(講演会やフィールドワーク)や啓発活動等取組みの促進を図った。 ④各種団体での研修会において、自主的・計画的・継続的な取組みを要請した。	

(4) 特定職業従事者に対する教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
173	県職員・市町村職員・啓発の推進	①県職員に対する教育・研修	○総務部職員人権研修会を開催する	総務部 行政企画課	H27～H31	総務部職員人権研修会の実施(平成30年度総務部合同研修会) ・期日:平成30年6月5日、12日 ・会場:県庁舎本館2階 正庁ホール ・内容:「行政職員として知っておくべき人権問題」 (部落差別解消推進法の概要、 障がい者への合理的配慮、LGBT) ・講師:大分県人権問題講師 大久保 和則 ・参加者:250名	
174			○部内所属ごとの人権研修を推進する	総務部 行政企画課	H27～H31	外部研修への参加を促進。 参加職員は所属において研修内容の伝達・周知。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
175	①県職員に対する教育・研修	○各階層別研修で人権・同和問題研修を実施する	総務部 人事課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ○新採用職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・期日:平成30年10月12日、10月18日、11月8日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権・同和对策課 審議監兼課長 高橋 基典 ・参加者:189名 ○採用2年目職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・期日:平成30年10月10日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権・同和对策課 審議監兼課長 高橋 基典 ・参加者:151名 ○中堅職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・期日:平成30年6月6日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:大分県人権問題講師 大石 縁 ・参加者:165名 ○新任監督者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・期日:平成30年5月15日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権・同和对策課 審議監兼課長 高橋 基典 ・参加者:105名 ○新任管理者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・期日:平成30年5月9日 ・内容:「部落解放運動の歴史と方針」 ・講師:部落解放同盟大分県連合会 清田 昌助 ・参加者:70名 	
176		○精神疾患・障がいへの理解促進のため、統括推進員や班総括等を対象とした研修を実施する	総務部 人事課	H27～H31	<ul style="list-style-type: none"> ○メンタルヘルスマネージャー研修 <ul style="list-style-type: none"> ・期日:平成30年10月1日、2日(全3回) ・内容:メンタルヘルスの基礎知識、部下の体調不良への対応方法の習得、ラインケアの実践力向上 ・参加者:154名(対象:統括(副)推進員全員) ○メンタルヘルスサポート実践力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> ・期日:平成30年8月22日、23日(全4回) ・内容:メンタルヘルスの不調による職場適応等の職員の特性について、知識および対応方法の習得 ・参加者:469名(対象:班総括全員) 	・サポート研修については、経験年数ごと階層的に実施した。基礎的な内容に加え、要望の多い事例に添った学びができるよう研修内容を工夫した。
177		○税務新任職員の研修において人権研修を実施する	総務部 税務課	H27～H31	<p>税務初任者研修において人権研修を実施した。</p> <p>期日:平成30年4月24日 内容:DVD視聴「なぜ企業に人権啓発が必要なのか」 参加者:24人</p>	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
178	①県職員に対する教育・研修	○振興局の管内人権研修を推進する	総務部 市町村振興課	H27～H31	各振興局への研修の実施状況を確認するとともに、多くの職員が研修を受講できるよう依頼している。	人権関係研修の案内がある度通知するなど、研修情報の周知に努めている。
179		○新採用職員研修・新任監督者研修、市町村担当者研修会等で個人情報の保護に関する研修を実施する	総務部 県政情報課	H27～H31	各種研修会において、個人情報保護に関する研修を実施した。 [主な研修] ○新採用職員研修 期日：平成30年10月11日～11月7日(計4回) 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 参加者：194人 ○新任監督者研修 期日：平成30年5月16日 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 参加者：105人 ○文書・法制事務研修 期日：平成30年7月5日～9月6日(計8回) 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 参加者：213人 ○班総括研修 期日：平成30年6月27日 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 参加者：68人 ○市町村担当職員初任者研修会 期日：平成30年5月16日 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 参加者：20人	従来実施していた新採用職員研修、新任監督者研修等のほか、班総括に対する研修を実施し、より多くの職員に個人情報の保護についての認識を深めるとともに、組織として個人情報保護に取り組む体制づくりの促進を図った。
180		○企画振興部人権研修会を開催する	企画振興部 政策企画課	H27～H31	企画振興部人権・同和問題研修会の実施 ・平成30年8月24日・9月7日(県庁正庁ホール) ・講師：大分県人権問題研修講師 足立完治 ・参加人数：191名	
181		○部内所属ごとの人権研修を推進する	企画振興部 政策企画課	H27～H31	各所属ごとに所属内人権研修の実施	所属内人権研修の実施日程を部内で情報共有し、他所属の研修にも参加可能とした。
182		○福祉保健部職員人権研修会を開催する	福祉保健部 福祉保健企画課	H27～H31	○平成30年度福祉保健部人権啓発研修会 ・平成31年3月28日 ・大分県庁舎本館2階正庁ホール ・講師 大分県人権教育・啓発推進協議会 大久保和則氏 ・参加人数 245名	
183		○福祉保健部所属長会議において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	H27～H31	○福祉保健部所属長会議 ・平成30年4月19日 ・大分県庁舎本館2階正庁ホール ・講師 人権・同和对策課 調整班 狭間 卓也 ・演題 同和問題について～「部落差別解消推進法」とその背景から～ ・参加人数36名	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
184	①県職員に対する教育・研修	○部内所属ごとの人権研修を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	H27～H31	全所属が人権に関する外部研修会に参加するとともに、研修内容について所属内で共有した。	
185		○市町村の福祉保健業務担当職員研修において人権研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室	H27～H31	大分県社会福祉介護研修センターにおいて、以下の研修を実施した。 ○県市町村福祉担当新任職員研修 期日：平成31年5月16日(水) 講師：大分共同社会福祉士事務所 鹿嶋隆志事務所 鹿嶋 隆志 演題：「福祉における権利擁護」 参加者：92人(県職員を含む)	
186		○生活環境部職員人権研修会を開催する	生活環境部 生活環境企画課	H27～H31	生活環境部職場研修にて、大分県人権教育・啓発推進協議会講師に講演を依頼した。 第1回：平成30年6月6日(水) 第2回：平成30年6月8日(金) テーマ：身近な人権について 参加者：140人 アンケート：身近な問題を通じて、人権への理解が深まったとの感想が多かった。	元教員だった方を講師に招き、参加者に人権を身近な問題として考えてもらった。 研修実施日を2日に分け、なるべく全職員が受講できるようにした。
187		○部内所属ごとの人権研修を推進する	生活環境部 生活環境企画課	H27～H31	部内各所属において、人権・同和対策推進員による人権研修を実施した。加えて、人権・同和対策推進員が「人権・同和対策推進員研修」などを受講し、研修の質の向上を図った。 また、人権・同和問題に係る県外研修等への職員参加と復命研修の実施を促すことで各所属の人権意識向上に活用した。	各所属が、部落解放同盟及び全日本同和会の実施する研修の両方に参加するよう計画
188		○各所属の職場研修推進者に対して男女共同参画や男女の人権に関する研修を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	各職場からの研修依頼はなかったが、職場研修を行う際の資料として啓発用DVDの貸し出しを行った。	
189		○商工労働部職員人権研修会を開催する	商工労働部 商工労働企画課	H27～H31	商工労働部人権啓発研修を実施 H30. 8. 28 (テーマ)知っておくべき身近な人権問題 (講師)大久保 和則氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)281名(ビデオ受講含む) ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明	当日参加できなかった職員に対してはビデオ受講を義務づけた。
190		○部内所属ごとの人権研修を推進する	商工労働部 商工労働企画課	H27～H31	・部内所属ごとに「人権・同和対策推進員研修」復命研修等の人権研修を実施	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
191	①県職員に対する教育・研修	○労働相談員研修会において人権研修を実施する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	労働相談員研修会の専門研修として「ハラスメント相談への対応」をテーマに研修を実施した(2月7日)。	
192		○職業能力開発職員研修会において人権研修を実施する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	(実施日)H30.8.3 (講話)職業能力開発校における利用者への就職のアセスメントの仕方と特別な配慮が必要な生徒との相談の仕方について(講師)鷹居勝美(大分障害者職業センター) (講話)セクハラ、パワハラ、同和問題、人権総論など(講師)河崎克(大分県人権教育啓発推進協議会) (参加者数)48名 精神障がい者や発達障がい者への職業訓練の進め方や、セクハラ、パワハラなどの人権問題、差別事象を学んだ。	工科短期大学校や各高等技術専門校で実施している人権研修と内容が重複しないよう、講師の選定及び研修内容を検討のうえ実施した。
193		○工科短期大学校・高等技術専門校人権研修会を開催する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	工科短期大学校、高等技術専門校で、学生、訓練生、職員を対象に各校ごとに人権研修を実施。	
194		○農林水産部職員人権研修会を開催する	農林水産部 農林水産企画課	H27～H31	農林水産部職員と関係団体職員を対象とした研修を実施した。 月 日 平成30年9月3日、4日 各1.5時間 場 所 県庁舎新館 大会議室 講 師 人権問題研修講師 大久保 和則 氏 テーマ 人権全般「知っておくべき身近な人権」 参加者 385名	
195		○部内所属ごとの人権研修を推進する	農林水産部 農林水産企画課	H27～H31	部内所属ごとの人権研修を実施した。 (部内全所属実施)	研修に出張等で参加できなかった職員への伝達研修の実施を徹底した。
196		○土木建築部職員人権研修会を開催する	土木建築部 土木建築企画課	H27～H31	土木建築部全体研修会において人権研修を実施し、映像配信での受講も含めたべ921名が参加した。建設業協会、地域づくり機構、建設技術センター等からの参加も促し、多くの職員が参加し人権に対する理解を深めた。 【(第2回)土木建築部全体研修】 ・日時、場所:平成30年10月15日、新館14階大会議室及び各事務所会議室 ・テーマ:「部落問題の今」差別のない社会の実現に向けて ・講師:人権講師 佐藤 弘代 ・参加者数:土木建築部職員762名、外郭団体等99名 人権問題(同和問題、インターネットと人権、トランスジェンダー等)についてのビデオ研修をのべ4日間開催し、本庁職員237名が受講した。	
197		○部所属長会議で人権研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	H27～H31	部内の新任所属長を対象に、人権フィールドワーク研修を実施した。 ・日時、場所:平成30年10月4日、臼杵市内 ・講師:臼杵市人権・同和問題啓発講師 ・参加者数:土木建築部幹部職員31名	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
198	①県職員に対する教育・研修	○部内所属ごとの人権研修を推進する	土木建築部 土木建築企画課	H27～H31	部内所属ごとに「人権・同和対策推進員研修(7/20)」復命研修等の人権研修を実施	
199		○職場研修で人権・同和問題研修会を開催する	病院局 県立病院総務経営課	H27～H31	H30.10.19実施。 参加者40名。診療等の都合から参加できなかった職員に対し、各職場にて後日DVD研修を実施。 演題「高齢者の人権～認知症の人の気持ちを考える～」 講師:社会福祉士・行政書士 川井祐二	研修開始時間を16:30からにするなど、診療にできる限り差し支えない時間帯で実施した。
200		○会計管理局職員人権研修会を開催する	会計管理局 会計課	H27～H31	会計管理局職員に対して人権研修会を開催した。職員の人権意識啓発につながった。 平成30年度会計管理局合同研修会 開催日:平成30年8月2日・7日 研修内容:パワーハラスメント(DVD) 参加人数:64名	
201		○議会事務局職員人権研修会を開催する	議会事務局	H27～H31	4局合同人権・同和問題研修会を開催した。 平成31年1月17日、18日 講師 人権・同和対策課職員 参加者31名	多くの職員が参加できるよう2日に分けて実施した。
202		○人事委員会事務局職員人権研修会を開催する	人事委員会事務局	H27～H31	平成31年1月17日、18日に人権・同和対策課職員を講師とした4局合同研修会を開催。16名が参加し、人権・同和問題に関する認識を深めることができた。	
203		○労働委員会事務局職員人権研修会を開催する	労働委員会事務局	H27～H31	4局合同人権・同和問題研修会を開催。 平成31年1月17日、18日 県議会第3委員会室 職員9名が参加し、人権意識の向上を図ることができた。	
204		○監査事務局職員人権研修会を開催する	監査事務局	H27～H31	平成31年1月17日、18日に人権・同和対策課職員を講師とした4局合同研修会を開催。20名が参加し、人権・同和問題に関する認識を深めることができた。	
205		○企業局職員人権研修会を開催する	企業局 総務課	H27～H31	職員を対象とした人権研修会を2回に分けて開催し、職員一人ひとりの人権意識の向上に努めた。 ○開催日 平成30年11月26日 ○参加者 53名 ○開催日 平成30年11月30日 ○参加者 55名	昨年度までは、人権・同和対策課の職員の方に講師を依頼していたが、本年度から外部講師に依頼することとし、より幅広い観点から具体的な講話を聴かせてもらうことで、職員の人権意識のさらなる向上に努めた。
206	○局内所属ごとの人権研修を推進する	企業局 総務課	H27～H31	定期的で開催している経営会議の場などを活用して、所属長を通じて職場におけるハラスメント防止の徹底などを職員一人ひとりに周知した。		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
207	①県職員に対する教育・研修	○大分県公民館連合会の研修会において人権研修を実施する	教育委員会 社会教育課	H27～H31	公民館関係職員研修会において、公民館における人権教育の推進について講義を行った。(91名参加)	
208		○教育庁職員人権研修会を開催する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	県庁内で3回、フィールドワーク5回、その他2回の合計10回の研修を実施し、職員の人権意識の高揚に資することができた。	フィールドワークの回数を増やして、より多くの職員が受講できるようにした。
209		○庁内所属ごとの人権研修を推進する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	教育庁職員研修以外の人権に関する研修の情報や人権に関する法律や通知などの情報を提供し、研修の促進を図った。	
210	②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○市町村研修担当課長会議を通じて市町村の研修を支援する	総務部 市町村振興課	H27～H31	「市町村財政担当課長会議」や「大分県内市町村市民課長会議」にて、本人通知制度について、周知を行っている。	本人通知制度の職員研修を行う市民課へ制度の周知を図り、理解を促した。
211		○(公財)大分県自治人材育成センターの人権研修を支援する	総務部 市町村振興課	H27～H31	市町村職員新採用研修、新任係長級研修、新任課長補佐級研修及び新任課長級研修における実施状況を確認するとともに、講師を派遣するなどの形で支援。	講師の講演内容に、時事の話題を盛り込んでもらう事で、人権問題に関する現状が伝わるよう工夫した。
212	③教職員に対する教育・研修	○教育センターにおいて教職員のニーズや職能・経験年数に応じた研修を実施する	教育委員会 教育人事課	H27～H31	初任者研修(3日)、中堅教諭等資質向上研修(2日)、新規採用研修(2日)、管理職研修(1日)、主任等研修(2日)、専門職研修(1日)	
213			教育委員会 高校教育課	H27～H31	職能研修(ALTの指導力向上研修)を行っている。	異文化理解に特化したワークショップを導入した。
214	④私立学校教職員の研修	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	8月17日に新任研修、10月10日～11日に指導者研修を実施した。	指導者研修の期間を前年度より1日増やし、内容を充実させた。
215	⑤県立大学教職員の人権教育、研修の充実	○県立大学教職員の人権教育、研修の充実をはかる	企画振興部 政策企画課	H27～H31	①全教職員 「教育現場におけるハラスメント」をテーマとした大分県人権問題研修講師による人権研修を実施(10月) ②人権侵害防止委員会委員・人権相談員 ○全員参加により研修・意見交換会を実施(8月) ○学内外研修会等への参加を促進 ・キャンパス・セクシュアル・ハラスメント全国ネットワーク第24回全国大会in九州(9月、2名参加) ・大分県人権教育・啓発推進協議会「企業・団体啓発リーダー養成研修講座」(11月、1名参加) ・学内で実施した学生向けの研修「発達障がい・児童養護・女性の人権」	①全教職員を対象にした研修会の講師を外部の専門家に依頼した。(大分県人権教育・啓発推進協議会の人権問題研修講師派遣制度を活用) ②人権委員・相談員全員を対象とした学内の研修・意見交換会を実施した。
216			福祉保健部 医療政策課	H27～H31	(県立看護科学大学) ・学内において教職員に対する研修会を実施 日時 30年10月17日(水) 9時00分～10時30分 31年1月7日(月) 9時00分～10時30分 場所 大分県立看護科学大学講義室 テーマ 「同和問題～過去からの証言、未来への提言」 法務省作成の視聴覚教材の視聴 参加者(両日) 51名(教職員)	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
217	①警察職員に対し、採用時に基本的な人権について教育・研修	○新任警察官に対する介護研修を実施する	警察本部 警察学校	H27～H31	大分県社会福祉介護研修センターに赴き、実技講習を中心に介護の基礎を学んだ。	
218		○新任警察官に対する授業科目に外国語及び手話研修を導入する	警察本部 警察学校	H27～H31	新任警察官の教養課程において、英語、中国語の講師を招聘した授業を定期的に実施し語学修得の基礎を学んだ。	
219	②市民応接推進のための研修会の開催及び教養資料の作成	○人権尊重のため市民応接向上研修を実施する	警察本部 教養課	H27～H31	1 概要 各所属の窓口業務等の担当者に対し、「市民応接研修会」を開催し教養を実施した。 テーマ:「発達障害のある人への理解と必要な配慮について」 2 効果等 受講者の各所属で還元教養を実施させ、未受講の職員にも教養内容の浸透を図ることができた。	障がいの特性等を理解し適切な警察活動を推進するための教養を推進している。
220	③各種教育の機会をとらえた教育・研修	○部外講師による人権・同和問題講話を実施する	警察本部 警察学校	H27～H31	犯罪被害者講演会(殺人事件被害者遺族)について還元教養を実施	
221		○各部門別会議等で人権教養を実施する	警察本部 教養課	H27～H31	1 概要 各級昇任前・昇任時研修会及び入校時等において、人権に配慮した職務執行の在り方、配慮事項等について教養。 ・ 警部及び同窓当職昇任予定者への昇任前研修人権に配慮した職務執行の在り方等 ・ 警部補・巡査部長任用科入校 各種警察活動における人権への配慮事項等 ・ 各種警察学校専科入校 職務倫理教養の授業枠を設定 2 効果 平成30年度の研修・教養受講者等に対し教養を実施し、人権に配慮した業務推進の意識高揚に効果を挙げた。	適切な警察活動を行う上で必要な人権に関する配慮事項等についての教養を推進している。
222		○外国人の適正処遇のため外国語研修を実施する	警察本部 教養課	H27～H31	1 概要 部内通訳者49人に対する研修を実施。10言語延べ21人の外国人講師によるロールプレイング方式により、取調べや各種相談受理訓練等の実戦的な外国語研修を実施。 2 効果 各種イベント等を控え、訪日外国人対応における通訳員の能力向上及び継続的なブラッシュアップの必要性を再確認できた。	部内通訳者使用言語のニーズを検討し、研修言語を増加させ実施した。
223	④消防職員に対する教育・研修	○初任科・初級幹部・中級幹部・上級幹部の各研修において、人権研修を実施する	生活環境部 消防保安室	H27～H31	初任教育及び幹部教育の各研修において、人権研修を実施した。	幹部教育については、コーチングの視点からの研修を行った。

警察職員・消防職員における啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
224	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ	①医療関係者に対する教育・研修	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	人権教育・研修充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 ・教職員に対し、年2回研修を実施(再掲) ・正規授業に人権に関する講義を行う科目を設定(再掲) ・学生の生活支援として、デートDVの研修会を開催 日時 30年5月31日(木) 16時20分～17時50分 場所 大分県立看護科学大学講義室 講師 別府大学教授 佐藤 敬子 氏 参加者 1年生 83 名	
225		②福祉・保健関係者に対する教育・研修	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	・平成30年8月9日付けで県医師会、各郡市医師会、県歯科医師会、大分県看護協会等の関係団体に対して、文書により人権研修の取組の要請等を行った。	
226		③福祉・保健関係者に対する教育・研修	福祉保健部 地域福祉推進室	H27～H31	○大分県社会福祉介護研修センターにおいて、以下の研修を実施した。 (1)社会福祉施設等新任職員研修 期日:平成30年4月19日(木) 演題:「人権について」 参加者:140人 (2)社会福祉施設等新任介護担当職員研修 期日:平成:30年4月26日(木) 演題:「人権について」 参加者:59名 ○大分県民生委員児童委員協議会が、県内の委員を対象に、以下のとおり人権研修を実施した。 (1)ブロック別研修(県内8会場) 講師:県人権問題講師、県人権・同和対策課職員 参加者:2,085名 (2)単位民生委員児童委員協議会長研修 参加者:180名(ビデオ学習) (3)中堅(2期目以上)民生委員・児童委員研修 参加者:118名(ビデオ学習) (4)新任民生委員・児童委員研修 参加者:49名(ビデオ学習)	
227		④マスメディア関係者に対する働きかけ	福祉保健部 地域福祉推進室	H27～H31	①「差別をなくす運動月間」「ヒューマンフェスタ」「人権週間」「重点課題啓発事業」などの啓発行事や、「啓発冊子の作成」「人権ポスター」及び「人権尊重社会づくり推進功労賞」受賞者決定などの情報を提供。 ②大分県人権教育・啓発推進協議会総会において、会員であるマスコミに対し、啓発に関する情報を提供。	

2 推進環境の整備

(1) 人材の養成と活用

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
228	教育分野	①指導者の育成と人材の活用などの指導体制の充実	○大分県人権教育研究協議会に人権に関する情報を提供する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	人権問題講師団を新たに3名養成することができた。講師団一覧や申込み様式をホームページに掲載することにより活用の促進を図り、79回の講師派遣を行った。	
229		②担当者等の研修の充実とファシリテーターの養成	○市町村人権教育推進講座を通して研修の充実を図るとともに、ファシリテーターを養成し、活用に努める	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	担当者等の研修として、基礎コース(2回)を実施し、人権に関する基礎的事項について研修を行った。また、実践コース(2回)によりファシリテーターとしてのスキルアップを行うことができた。	本年度は、基礎コースにおいてフィールドワーク研修を実施し、学びを深めることができた。
230	啓発・研修分野	①人権問題研修講師の能力向上	○技能向上・知識習得のための研修を実施するとともに、随時、技能や知識の情報提供を行い、あわせて要望に応じ講師相互の技能・意見交換会を実施する	生活環境部 人権・同和对策課	H27～H31	①「人権問題研修講師」研修会(大分県人権教育・啓発推進協議会事業) ・平成30年5月25日 ・ホルトホール大分 ・講演「地区の生産と労働を誇りに」 講師 山本政信さん ・参加人数 20人 ②重点課題啓発事業 ○「インターネットと人権」 ・平成30年10月2日 ・男女共同参画プラザ アイネス ・講演「インターネットと人との関わり合い」 ～僕は、突然殺人犯にされた～ 講師 スマイリーキクチさん ・参加者 98人 ○「性的少数者の人権」 ・平成31年2月18日 ・ホルトホール大分 ・映画「虹色の朝が来るまで」上映 講演「LGBTQとろう者の課題について」 講師 今井ミカさん(映画監督) ・参加者 116名 ◎講師として役立つ技能や同和問題、インターネットの問題、性的少数者の課題、聴覚障害者への配慮など、多様なスキル・情報を提供できた。	重点課題啓発事業については、より多くの参加者が理解を深められるよう、他で行った講演等を事前に視聴し、適した内容の講演をいただくよう調整した。
231		②企業・団体の啓発リーダーの養成	○人権研修を自主的に企画、実施できるリーダーを養成する	生活環境部 人権・同和对策課	H27～H31	企業・団体啓発リーダー養成講座(再掲) ・平成30年11月12日・16日 ・男女共同参画プラザ アイネス ・講座「同和問題」「ハラスメント」「企業と人権」「人権ワークショップ」 ・参加人数 61人 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ◎様々な人権問題、働きやすい職場づくり、人権啓発・研修企画のスキルの研修を行うことにより、リーダーの養成を図ることができた。	特に、最近問題となっている「職場のハラスメント」の問題を取り上げ、その分野に精通した講師を選定し、知識の習得・啓発に努めた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
232	③市町村啓発担当者に対する知識・手法研修	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図る	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	人権啓発リーダー研修 知識編：平成30年6月7日、6月18日、8月31日 ・人権総論、同和問題、犯罪被害者の人権、子どもの人権、障がい者の人権、医療を巡る人権、女性の人権 技術編：平成30年7月18日 ・参加型人権教育セミナー ・参加人数 延べ200人 ◎各人権課題の知識と事業企画・運営のスキルを学ぶことにより、市町村担当職員の資質向上を図った。	開催日ごとに柱となるテーマを統一したことで、より体系的な知識が習得できるよう工夫した。
233	啓発・研修分野 ④県職員所属推進者の養成	○各職場において自主的な啓発の企画、実施ができるよう所属推進者に研修を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	各所属の人権・同和対策推進員に対し研修会を実施した。 ・平成30年8月27日(月) 199人参加 ・大分県庁新館14階大会議室 テーマ「同和問題」 講師 大石緑さん 「見た目問題・障がい者差別」 講師 首藤雄三さん 当事者の講演会の後に、「部落差別解消推進法」「インターネット上の差別事象」についての講義を実施した。	これまでの同和問題に加え、新たに「見た目問題・障がい者」について、当事者の講演を行ったことで、様々な当事者が抱えてきた生きづらさ等の問題の理解が進んだ。 アンケート結果：理解が深まった94.5% (H29: 89%)
234	⑤新たな人権課題の知識・効果的な啓発手法の取り入れ	○新たな人権課題について啓発し、効果的な手法を取り入れる	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①重点課題啓発事業 ・「インターネットと人権」については実際に被害を受けた著名人を講演にお招きした。また、「性的少数者の人権」については、性的少数者とする当事者である監督をお招きし講演いただくことで、「ダブルマイノリティ」の課題についても知ることができた。 ②人権啓発冊子当事者インタビュー集「同じ空の下～15人からのメッセージ～」の作成・配付 様々な人権問題を身近な課題として捉えられるよう、大分県に縁のある15人の当事者にインタビューした内容をまとめた啓発冊子を作成。3000部印刷し、行政・教育関係機関のほか中学校以上の学校や公立図書館に配付した。 ③県広報紙「新時代おおいた」に人権意識醸成を目的としたコラム「心ひらいて」を掲載	様々な人権問題について、わかりやすい啓発冊子や全戸配付の広報紙を活用し、差別や偏見をなくすための啓発を行った。

(2)教材の整備と活用

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
235	教材の整備と活用 ①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○精神疾患・障がいへの理解促進のため、職場のメンタルヘルスに関するDVD・ビデオやリーフレット等を整備し所属に提供する	総務部 人事課	H27～H31	健康サポートセンター内にメンタルヘルスに関するDVDや書籍等を配備し、全所属へ一覧表を周知している。随時、職場研修や地区衛生委員会等で活用できるよう、貸し出ししている。	e-officeシステム内の健康情報にDVD・ビデオの教材リストを掲載し、所属へ情報提供を行っている。
236		○プライバシーの権利の理解促進のため、個人情報保護に関するリーフレットを作成する	総務部 県政情報課	H27～H31	総務省や個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を情報センターで閲覧に付すとともに、研修等で資料として活用し、内容について説明した。	引き続き、パンフレット等の閲覧を通じ、プライバシーの権利の理解促進に努めた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
237	教材の整備と活用 ①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○国際・異文化理解を促進するための啓発資料を作成する	企画振興部 国際政策課	H27～H31	大分県芸術文化スポーツ振興財団が発行する季刊誌「iTO(いと)」のプラザページで、国際理解講座の報告やJICAデスク大分による発展途上国支援の情報提供を行った。年4回40,000部発行。	
238		○外国人への生活等情報提供資料を作成する	企画振興部 国際政策課	H27～H31	おおいた国際交流プラザが英文情報誌「THE TOMBO」を年4回3,600部、中国語情報誌「大分情報」を年4回1,200部発行したほか、ホームページや携帯メールによる生活等の情報提供を行った。	
239		○「障がい者福祉のしおり」を作成し、障がい者施策等を周知する	福祉保健部 障害福祉課	H27～H31	「障がい者福祉のしおり」を5,600部作成し、市町村を通じて障がい者等に配布するとともに関係団体等に送付。県のHPにも掲載し、有効な活用が図られた。	
240		○女性に対する暴力の防止と被害者支援を県民に啓発するリーフレットを作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	女性に対する暴力の防止と早期相談について周知するため、相談窓口を記載した啓発用品を作成し、街頭で配布を行った。	若者向けの性暴力被害未然防止のための啓発リーフレットを作成した。
241		○外国人への啓発・支援のための外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語・タガログ語)を整備する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を平成24年度に整備した。	
242		○青少年の健全な育成に関する条例の啓発資料を作成する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	児童ポルノの提供を求める行為を禁止する「青少年の健全な育成に関する条例」の改正内容を周知するためチラシを作成し、小学5年生～高校生全員に配布した。	改正条例の実効性を担保するため、対象となる小学5年生～高校生全員に改正内容を周知するチラシを配布した。
243		○人権一般・課題別の教材を作成・整備する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	人権啓発冊子当事者インタビュー集「同じ空の下～15人からのメッセージ～」の作成・配付(再掲)	これまで配付していなかった公立図書館等へも送付し、より多くの人が手に取れるようにした。
244		○インターネット利用の際のモラル向上を促す啓発資料を作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	インターネット利用に係る契約や、インターネットを介しての契約に関する資料を購入・配布するとともに相談にも応じている。	
245		○働く場における男女差別をなくす男女雇用機会均等法の趣旨を徹底するための啓発資料を作成する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに、「ポイント労働法」を3,500部印刷した。また、昨年度作成した「ハラスメント予防」の啓発パンフレットを1,000部増刷。県ホームページにも掲載した。	「ポイント労働法」について、相談の多い事項を中心に1つのパンフレットで幅広い知識が得られるよう掲載内容を見直した。
246	○大分県農林水産祭でパンフレット等を配布する	農林水産部 農地活用・集落営農課	H27～H31	啓発パネルの設置及びグッズを配布した	人権標語入りボールペン(1,000個)を来場者に配布した。	
247	○人権一般・課題別の教材の活用を促進する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	学習系統表に基づく指導案集や部落差別に関する研修資料、LGBT啓発漫画冊子などを配付及びHPに掲載し、活用を図った。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
248	教材の整備と活用	②学校教育・社会教育の指導資料・教材の整備	○「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」(簡易版)・「体験的参加型の手法を生かした授業の実際」・「PTA人権学習ガイドブック」の活用を図る	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	「おおいたの部落問題学習」を作成し、全学校に配付した。
249		③学習・研修の手法普及の教材整備	○参加型研修、ファシリテーション、コーチング、話し方など講師として役立つ教材を整備する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	人権啓発リーダー研修や企業・団体啓発リーダー養成講座におけるワークショップの講義で、講師に対して、話し方、ファシリテーションの方法等を紹介 人権啓発リーダー研修 平成30年7月18日 企業・団体啓発リーダー養成講座 平成30年11月26日
250		○研究指定校の実践報告書や「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」(簡易版)・「体験的参加型の手法を生かした授業の実際」・「PTA人権学習ガイドブック」に示されている体験的参加型学習の導入を図る	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	「人権の『授業づくり』のすすめかた」を活用して、教職員研修等において、研修を行った。また、「おおいたの部落問題学習」を作成・配付した。	

(3)プログラムの開発

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
251	教育分野	①学校・地域社会の連携方策についての実践的研究	○「人権教育総合推進地域事業」等、家庭・学校・地域社会の連携・協力を具体的に研究し、成果を市町村に提供する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	人権教育総合推進地域事業を、中津市三光中学校区に指定し、校区内の小中学校、公民館、自治会等が協議会をつくり、人権尊重の地域づくりのための取組を実施できた。本事業の成果を当該主催の研修会で市町村へ普及した。
252		②人権教育確立推進事業指定研究校での実践的研究	○人権教育に係る同一課題について、小学校、中学校、高等学校で実践的研究を行い、成果を県内各学校に配布する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	人権教育連携推進指定研究を、佐伯市の蒲江翔南学園・佐伯豊南高校、竹田市の都野小学校・都野中学校・竹田高校において、小中高の連携会議をはじめ公開授業研等を通して系統的な人権学習について実践的研究を行った。
253		③社会教育学習プログラム開発の支援	○地域の人権課題解決に向けた学習プログラムの作成及び体験的参加型学習の指導者を養成する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	社会教育関係者を対象とした研修や市町村訪問、大分県社会人権・同和教育推進協議会を通して、学習プログラム開発についてお互いに学び合う機会を提供できた。
254	啓発分野	①啓発指導者を活用するプログラムの開発	○各種プログラムの作成、改訂をする中で啓発指導者の活用方法を工夫する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	平成26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改訂予定
255		②教材の活用を図るプログラムの開発	○各種プログラムの作成、改訂をする中で教材の活用方法を盛り込む	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	平成26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改訂予定

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
256	啓発分野	③既存プログラムの改訂	○「人権研修の手引き」を別冊化し、分野別問題ごとに作成する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	平成26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改訂予定	
257		④特定職業従事者に対する専門プログラムの開発	○特定職業従事者に対する研修プログラム作成へ向けて情報提供する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	市町村人権同和問題啓発担当者・職員研修担当者研修会で情報提供	
258			○教職員研修における学習プログラムの開発、市町村教育委員会職員研修用のプログラムの開発をする	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	新たに作成した研修資料をホームページ上に掲載し、教職員研修での活用を促進した。	

(4) 情報提供システムの充実

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
259	情報提供システムの充	①「人権情報プラザ」の利用促進	○ホームページや広報誌等を通じて情報発信を行い、視聴覚教材や参考図書等の展示と貸し出しを行う	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①県ホームページ上に、人権情報プラザで利用できる啓発資料等の情報を発信。 ②人権情報プラザ及び県庁舎別館玄関ホールに、各種人権啓発資料や冊子を適宜掲示・配付し、プラザ内では、人権関係図書や啓発DVDの視聴及び貸出を実施。 ③商工連合会や各種団体の研修会等の機会に紹介	
260		②県民が目にする新しい情報提供・共有ツールの活用	○様々な媒体・ツールの注目度や費用対効果を研究し、新たな啓発手段を導入する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①県ホームページに、人権に関するホームページ「ころちゃんへのや」をリンクし、講演会開催等各種行事のお知らせを掲載した。また、プラザの図書・DVDの新着情報等も掲載した。	県職員に対しても、「全庁のお知らせ」を活用し、プラザの情報を提供した。

(5) 国・市町村との連携

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
261	国・市町村との連携	①市町村との情報共有等の連携	○全県的なイベントや研修会情報等を収集・発信し、相互の連携を図る	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①市町村のイベント情報を収集し、県のイベントと合わせ「啓推協だより」に掲載し、配付するとともに県庁HPに掲載。 ②人権啓発ネットワーク協議会において、事業・イベント等の情報を共有。	
262		②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図るとともに、人権問題講師を対象とした技能向上のための講座に受け入れる	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	人権啓発リーダー研修(再掲) 知識編:平成30年6月7日、6月18日、8月31日 ・人権総論、同和問題、犯罪被害者の人権、子どもの人権、障がい者の人権、医療を巡る人権、女性の人権 技術編:平成30年7月18日 ・参加型人権教育セミナー ・参加人数 延べ200人 ◎各人権課題の知識と事業企画・運営のスキルを学ぶことにより、市町村担当職員の資質向上を図った。	
263			○人権啓発再委託事業等を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	実績:16市町(日出町、姫島村未実施) ・再委託事業費6,290千円	再委託事業説明会については、全市町村に出席を呼びかけ、希望があれば計画を提出するよう依頼。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
264	国・市・町の連携 ③国のネットワーク協議会活動への積極的取組	○県下各地域ネットワーク協議会に積極的に参加し、情報の共有・事業の周知に努める	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	県下3地域のネットワーク協議会に参加し、事業説明を行い情報共有。 ・大分・竹田地域、佐伯・津久見地域、日田地域	

(6)NPOとの協働

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
265	NPOとの協働 ①NPOの人権関係活動の支援、情報交換	○NPOから人権啓発活動の企画を募り、優秀な企画提案を行ったNPOにその企画の実施を委託する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	NPO等の人権相談活動を支援し、NPO等と協働して相談事業の充実を図った。 ○平成30年度支援団体6団体	子ども、障がい者、性的少数者等それぞれの分野で活動する団体へ幅広く支援を行った。
266	②NPOへの情報提供と事業参加要請	○NPOに対して啓発事業の情報を提供し、人権問題研修講師や啓発リーダーの養成講座へのNPO関係者の参加を要請する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	人権入門講座や県民講座、ヒューマンフェスタ等への開催通知を送付し参加を要請した。 ◎研修会への参加が得られた。	

II 相談・支援・権利擁護の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
267	相談・支援・権利擁護の推進	①各種相談・支援機関の情報の一元化	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」のNPO会員を増やし、ホームページ上の会員名簿を適時更新した。	
268		②総合的な相談窓口のあり方の検討	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	平成30年度人権相談件数 18件 主な内容・・・障がい者に関するもの、パワハラ・セクハラに関するもの、性的少数者に関するものなどであった。	
269		③手法の工夫等相談機能の充実	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	法務局との連絡会議の実施やインターネット上の差別事象に係る情報交換の実施、市町村との情報交換等を相談業務に活かした。	
270		④相談員の資質向上を図る研修手法の工夫	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」の会員等を対象に相談員研修会を実施した。 ①平成30年10月26日 テーマ「アサーション」 講師:マックビーン光子さん 145名参加 ②平成31年2月6日 テーマ「WRAP(元気行動回復プラン)」 講師:八谷隆之さん 53名参加 ・・・話す側、聞く側それぞれがお互いを尊重して、率直に自己表現を行なうためのコミュニケーションスキルや、精神的な困難を抱えた人達が健康であり続ける為の知恵や工夫を蓄積して作られたセルフヘルプツール(リカバリープラン)について学び、相談の際の姿勢に生かせる研修会を実施した。	人権課題の知識習得に加え、講義やワークショップにより、相談におけるコミュニケーションスキルの向上を目的とした研修や相談員が自らも健康であり続けるための研修など内容を工夫し、協議会会員に参加を働きかけた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
271	相談・支援・権利擁護の推進 ⑤苦情解決制度の整備・充実	○個人情報に関する苦情の相談窓口となる「アイネス」と事業者を所管する部局との連携・調整を図る。	総務部 県政情報課	H27～H31	平成18年度に策定した「個人情報保護法に基づく苦情処理の流れ」に基づき対応することとしている。	
272		○大分県あんしんサポートセンターの運営に対して支援する	福祉保健部 地域福祉推進室	H27～H31	大分県社会福祉協議会に対して、「大分県あんしんサポートセンター」の運営に係る経費を補助し、認知症高齢者や知的・精神障がい者など、判断能力の不十分な方が自立した日常生活が送れるよう、福祉サービスの利用支援や日常的な金銭管理等の支援を行った。	
273		○大分県医療安全支援センター活動を充実し、他の相談窓口との連携・ネットワーク化を図り、医療に関する相談や苦情への対応を行う	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	・相談内容に応じて、より適切な窓口があれば紹介するなど、連携して対応を行っている。 ・平成30年度相談件数は、635件	
274		○福祉サービスにおける苦情解決体制の機能強化や地域福祉権利擁護制度、成年後見制度の活用促進を図り、高齢者虐待防止ネットワークを整備する	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	○高齢者虐待対応専門職員研修会 ・平成30年12月25日 ・大分県庁舎別館84会議室 ・参加人数 24名(対象:市町村ほか)	市町村職員や地域包括支援センター職員を対象として、事例を通じた検討を実施することにより、当該市町村間のさらなる連携を図る。
275		○ストーカー・DV被害者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	・婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置。 ・婦人寮での就労支援や生活指導等継続的な支援。 ・婦人相談に係る専用電話を設置	
276			生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用の助成を行った。	被害者の自立に向けた専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを行った。
277			警察本部 人身安全・少年課	H27～H31	関係機関とのネットワーク会議等において、被害者支援に係る現状や課題について意見交換し、保護・支援がスムーズに進行するよう連携を図った。	
278		○児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアや社会適応困難な青少年とその保護者への支援を充実する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	①県地域福祉室への家庭相談員の設置 ②「児童アフターケアセンターおおいた」による支援の実施 ③措置児童と保護者に対する家族再統合事業の実施 ④24時間365日児童相談窓口(いつでも子育てほっとライン)の設置 ⑤要保護児童地域対策協議会のネットワーク強化による支援の充実	
279	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	不登校やひきこもり、ニートなど社会的自立に困難を抱える青少年及びその家族を支援するため、総合相談窓口として青少年自立センターにて、本人や家族の支援ニーズ等に応じて、適切な支援先につないだ。	・相談者の利便性を考慮し、公共交通機関の寄り付きのいい大分市中心部に場所を移転。 ・青少年の早期の社会復帰を支援するため、自立支援プログラムの提供を開始。		
280	○苦情解決制度の周知・充実、権利擁護制度の活用促進を通じて障がい者の自立生活を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	障がい者に対する障がいを理由とする差別案件に対処するため権利擁護に係る相談窓口を設置した。		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
281	⑤ 苦情解決制度の整備・充実	○男女共同参画の推進に関する施策等への苦情・男女共同参画の推進を妨げる要因による人権侵害の相談等の申出に対して、適切な処理を行うとともに苦情解決制度の充実に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	専用電話を設置し申出に対応しているが、書面による苦情・相談等の申出はなかった。	県庁ホームページやアイネスの広報誌「アイネスホットと通信」等による周知を行った。
282		○隣保館を中心とした相談支援体制を充実する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	大分県隣保館連絡協議会の研修においてソーシャルワーカーを講師とした相談スキルに関する研修を実施した。 日時:平成30年10月10、11日 参加者:33人 研修を通して相談員としてのコミュニケーション技術を高めることができ、今後の隣保館活動の充実が図られた。	
283		○教育行政相談やスクール・セクハラ相談等の体制の充実を図る	教育委員会 教育改革・企画課	H27～H31	引き続き教育行政相談の窓口を置き、電話等に対応できるようにするとともに、広報誌「教育だよりおおい」にも問合せ先等の情報を掲載。	
284			教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	スクール・セクハラ防止対策委員会を年2回開催し、各市町村教育委員会や私立学校主管課とも連携して、防止に向けた取組を行うことができた。	スクール・セクハラ防止のための啓発資料をカード型で作成、配付した。
285		⑥市町村・NPO等との連携	○人権施策に係る市町村推進指針等に基づき、全ての市町村が人権相談窓口を整備・充実するよう連携を図る	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	おおいの人権相談ネットワーク協議会において、相談窓口の整備、充実のための各種研修を実施した。
286	○人権相談ネットワークの広報、充実により既存の会員との連携を図るとともに、新たなNPOの加入促進を図る		生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	県庁ホームページやメールで広報し、相談員に向けた研修会を開催している。(平成30年度 2回) 相談窓口、ネットワークの拡充に向け、NPO等人権相談活動支援事業費補助事業等により、相談や啓発に取り組むNPO等と連携を強化している。 また、補助事業を活用したNPO等が、ネットワークへの加入につながっている。 ・平成30年加入団体 4団体(計85団体・機関)	
287	⑦人権に配慮した企業等に対する優遇策の実施	○入札参加資格申請の格付けにおいて、障がい者雇用の状況を評価項目に追加する	土木建築部 土木建築企画課	H27～H31	障がい者の雇用状況については、平成17年度の入札参加資格から評価項目としている。	
288		○用品調達特別会計の物品購入において、障がい者雇用促進企業及び障がい者就労施設等を優遇する措置等を定める	会計管理局 用度管財課	H27～H31	指名競争入札や見積合わせにおいて、障がい者雇用促進企業を追加して指名する等の取扱いを定め、実施している。	
289	⑧人権尊重社会づくりに功績のあった者の表彰	○人権教育・啓発に関して先進的又は特徴的な取組を行った個人・団体を表彰し、その取組を広く県民に周知する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	平成30年度大分県人権尊重社会づくり推進功労賞 表彰式 平成31年2月21日(木) ・鶴丸 礼子氏…障がい者向け衣服の制作、障がい者の社会参加促進に取り組む ・社会医療法人敬和会…女性のキャリア支援、仕事と家庭の両立支援環境の充実、高齢者・障がい者等の多様な人材の活躍支援に取り組む ・星の会(不登校を考える親の会)…不登校の子の親の支援や講演会等により不登校への理解促進に取り組む	個人の表彰は人権講師ではなく、永年、障がい者の支援に取り組んだ方を選出した。

第2部 分野別人権行政の推進 【基本方針第5章】

I 同和問題

個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
1 (1)生活環境の改善	○地域の実情や事業の必要性の的確な把握に努め一般対策を実施する	土木建築部 土木建築企画課	H27～H31	地域の実情や事業の必要性を適格に把握し、一般対策において事業を実施した。	現場主義を徹底し、地域の課題の把握に努めた。昨年度に引き続き、度重なる災害からの早期復旧・復興や土砂災害危険箇所の基礎調査推進など、ハード・ソフト面で災害対策に取り組んだ。
	○市町村の計画的な住宅・住環境の整備等に対して、必要な指導・支援を行う。特に市町村営住宅に対する環境改善対策(水洗化)、安全対策(耐震化)について重点的に指導を行う。	土木建築部 建築住宅課	H27～H31	県地域住宅計画の作成・執行管理を通じて、市町村の計画的な住宅・住環境の整備を指導・支援した。	予算ヒアリングの際だけでなく、市町村に赴いた際、必要な指導・支援を行った。
3 (2)社会福祉の増進	○誰もが個人として尊重される地域社会の実現を基本理念とした「大分県地域福祉基本計画」を指針とし地域福祉を推進する	福祉保健部 地域福祉推進室	H27～H31	本県の地域福祉施策の基本的方向性を示した「大分県地域福祉基本計画」に沿った施策を推進した。	「大分県地域福祉基本計画」で定める成果指標、活動指標の進捗状況について、地域福祉座談会へ報告するなどして、検証を行った。(計画期間H27～H31)
	○住民参加型活動については、隣保館等を有効に活用する	福祉保健部 地域福祉推進室	H27～H31	県内各地の隣保館を訪問し、「生活困窮者自立支援の取組」等隣保館の意向に沿いながら施策の説明を行った。	
5 (3)産業の振興	○各商工会等の経営指導により小規模企業者の経営の改善や自立を支援する	商工労働部 商工労働企画課	H27～H31	・商工会、商工会議所の経営指導員による小規模事業者の経営指導を実施	・計画的な巡回を行い、管内の小規模事業者にまんべんなく指導している。
	○農業施設の効果的利用の促進など、経営安定に向けた取組を支援する	農林水産部 地域農業振興課	H27～H31	担い手緊急地域経営構造コンダクター(4名)を配置し、5月～3月にかけて農業施設の経営や運用状況等に関する調査・分析、指導を行い、経営安定に向けた取り組みを支援した。	年度当初にコンダクターを参集し、活用できる県の助成制度の説明会を行った。
	○集落営農を推進する	農林水産部 農地活用・集落営農課	H27～H31	集落営農組織等への研修会実施により、集落営農組織573(うち法人222)を育成した。担い手不在集落を含む広域エリアにおいて地域農業を支援する地域農業経営サポート機構の設立(10組織)や運営を支援した。	集落営農法人による近隣集落への営農支援など、集落営農を推進した結果、担い手不在集落数は1,598集落から1,512集落に減少した。
8 (4)職業の安定	○新規学卒者等に対する人権を尊重した採用選考について、経営者団体や従業員30人以上の事業所に文書通知する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	大分労働局、県教育委員会、県で連携し、従業員30名以上の事業所約2,000社及び従業員29名以下の高卒求人提出事業所約400社並びに経済団体に対し、三者連名の文書を送付することにより、統一応募用紙の使用や公正採用選考について周知・啓発を行った。また、公正採用に係るパンフレットも三者で作成し、啓発文書と一緒に送付することにより周知・啓発を行い理解促進に努めた。	「三者連名文書に適切な質問例の参照箇所」の案内(大分労働局HPのアドレス)を記載した。 ・同封するパンフレットに問い合わせ先(各管轄ハローワーク連絡先)を明記した。 ・県民・職員・事業者へ向けた公正採用選考の周知徹底を行うため、県内全市町村担当窓口にて公正採用にかかるチラシを配布した。
	○人権啓発パネル展を開催する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	公正な採用選考の啓発のため、UIターン合同企業説明会等の会場で、人権啓発パネル・ポスターを掲示した。	高校生の合同企業説明会等では、入口付近にパネルを設置するなど効果的な配置を行った。
10 (5)教育の充実	○「人権意識の基礎」「豊かな人権感覚」「人権を尊重する意欲や態度、技能」の育成をすべての教育活動で推進する	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	人権に関する知的理解と人権感覚を系統的に育成していくための学習系統表をもとにした、具体的な教材・指導案等をホームページに掲載するとともに、冊子として配付し活用を図った。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
11	(6) 県民啓発の推進	○新たな啓発資料を作成・配布し、ホームページにも掲載する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①人権啓発冊子当事者インタビュー集「同じ空の下～15人からのメッセージ～」の作成・配付 ・様々な人権問題を身近な課題として捉えられるよう、大分県に縁のある15人の当事者にインタビューした内容をまとめた啓発冊子を作成。3000部印刷し、行政・教育関係機関のほか中学校以上の学校や公立図書館に配付した。 ②「新時代おおいだ」の人権啓発コラム「心ひらいて」のバックナンバー集を作成し、県庁HPに掲載した。	「心ひらいて」のバックナンバー集に、コラムだけではなく、人権に関する問題の概要説明や、過去3年間の人権ポスター優秀作品を掲載し、わかりやすかつ親しみやすいものにした。
12		①若年代や企業従事者への啓発手法の工夫 ○講演会・パネル展示・募集事業・ポスター掲示など多様な手段を用い、また新聞・テレビ・ラジオ・雑誌・インターネット・車内広告等多様なメディアを活用して、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①啓発ポスター募集事業の実施 ・ポスター応募数 1281点 ②人権週間のラジオ20秒CM放送(平成30年11月25日～12月8日、54本) ③CM作成・放映による広報の実施。 ・平成27年度に作成したCMを適宜修正し、シネアド(平成30年12月21日～1月3日)、街頭ビジョン(平成30年11月30日～12月29日)で放映。 ④平成30年7月25日及び12月1日に大分合同、朝日、毎日、西日本、読売新聞に人権啓発広告を掲載。 ⑤身元調査追放ポスターを作成、関係機関、企業・団体、JR列車・バス内広告で掲示。	
13		②「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①平成30年度差別をなくす運動月間「県民講座」の開催 ・平成30年8月8日 ・大分市コンパルホール 文化ホール ・講演「いのち・語り・つながる同和教育」 坂田かおりさん(部落解放同盟鳥取県連合会女性部副部長) ・映画「ありのまま生きる」 ・参加人数 419人 ・アンケートから満足度検証(講演91%、映画78.4%)	
14	③「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①平成30年7月25日に大分合同、朝日、毎日、西日本、読売新聞に人権啓発広告を掲載。 ②身元調査追放ポスターを作成、関係機関、企業・団体、JR列車・バス内広告で掲示。 ◎新聞広告やポスターによる啓発で「差別をなくす運動月間」が周知できた。		
15	(6) 県民啓発の推進	③各種行事での同和問題啓発コーナーの設置 ○簡易でわかりやすい同和問題の啓発リーフレットを作成・設置するとともに、啓発パネルを活用する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①人権啓発冊子当事者インタビュー集「同じ空の下～15人からのメッセージ～」の作成・配付 ・同和問題を含め人権問題を身近な課題として捉えられるよう、大分県に縁のある15人の当事者にインタビューした内容をまとめた啓発冊子を作成。3000部印刷し、行政・教育関係機関のほか中学校以上の学校や公立図書館に配付した。 ②啓発パネルの貸し出し実績 4件 67枚 ◎啓発冊子作成にあたり、同和問題については当事者のインタビューを掲載したほか、その背景について説明する内容も掲載し、一般の方もわかりやすい内容となった。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
16 17 18	(6) 県民啓発の推進 ④ ネット上の差別事象を解消する啓発・研修	○パンフレットの配布、研修実施等を通じてインターネット上での人権侵害防止を啓発する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①重点課題啓発事業「インターネットと人権」 ・平成30年10月2日 ・男女共同参画プラザ アイネス ・講演「インターネットと人との関わり合い」を講師にスマイリーキクチさんをお迎えして、インターネットの課題について考えられた。 ②啓発パンフレット、DVDを活用した研修等を実施することにより、インターネットによる人権侵害防止の啓発を行った。	
	⑤ 隣保館における啓発活動の推進	○各隣保館に情報提供や資料の貸出・配布を行い啓発事業を支援する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①随時、DVDやパネルの貸出しを行うとともに、希望に応じパンフレットを配布している。 ②研修、講座、イベントに関する情報提供を随時行った。	
		○啓発事業の中で、機会を捉えて隣保館・隣保事業を紹介する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	「ヒューマンフェスタ2018おおいたinさいき」(平成30年12月8日)において、隣保館の活動紹介コーナーを設定し、各館で開催する各種の「教室」の中から選定した作品の展示や「手作り体験コーナー」の設置、スタンプラリーの実施により、多くの来場者に各館の取組みについて紹介できた。また、ステージではスライドを使って隣保館の概要や活動の紹介を行いながら、隣保館職員等による人権バンド「フレンズ」の演奏ではオリジナルソングを含めコーラスをすることで一体感を深めた。	
19 20 21	(7) 教育・意識啓発の推進 ① 隣保館との連携	○人権・同和問題の地域の窓口機関としての隣保館と連携・協力し、地域住民のニーズの把握に努める	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	隣保館生活等相談事業 相談件数2,307件 人権相談52件、職業・生活相談358件、福祉相談101件、健康相談219件、教育相談127件、育児相談6件、その他336件	
	② 専門相談機関との連携	○同和問題を理由とする人権侵害を受けた地区住民の相談に対応するため、専門相談機関との連携を推進する	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	国、県、公益法人、NPO等で構成しているおおいた人権相談ネットワーク協議会の活動を通じて情報交換を行う等連携 ・相談担当職員研修会 平成30年10月26日 テーマ「アサーション」 講師:マックピーン光子 145名参加 平成31年 2月 6日 テーマ「WRAP(元気行動回復プラン)」 講師:八谷隆之 40名参加 大分県隣保館連絡協議会と連携した研修の実施 ・相談に関する研修 平成30年10月10日、11日 テーマ「相談員としてコミュニケーション能力を高めよう(基礎編)、(実践編)」 講師:ソーシャルワーカー 岡江晃児、医療ソーシャルワーカー 妻川真理子 市町村担当課と連携したインターネット上の差別事象への対応に関する研修の実施 ・先進地視察研修 平成30年11月5日 滋賀県人権センター	ネットワーク協議会の相談担当職員研修は、相談員の資質向上のため、H29年度の1回から2回開催とした。
	③ 学校内の支援体制の充実	○学校内の支援体制を充実させるとともに、児童生徒の心理的ケアを図るために相談機関との連携に努める	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	各学校には人権教育推進委員会を位置づけて、様々な支援が必要な児童生徒の支援を行うよう指導している。 また、スクール・セクハラ相談窓口を全ての学校に設置し、相談を受け付けるとともに、県の相談窓口の紹介や専門機関等との連携を図っている。	

II 女性の人権問題

個別分野推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
22 意(1) の識教育 推進	① 家庭・地域・社会等の慣行の見直し	○男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しを呼びかける	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	男女共同参画をテーマとした講演会や男女共同参画啓発講座を開催し、社会制度・慣行の見直しについて啓発を行った。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
23 教育・意識啓発の推進	②「女性への暴力」根絶に向けた啓発・広報	○「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーンやDV防止法研修会を開催する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に全市町村と連携して街頭キャンペーンを実施し、相談窓口啓発用カードの配布を行った。 また、民間支援団体に委託し、DV被害者の支援に携わる可能性の高い職務関係者等を対象にしたDV防止啓発研修を実施した。	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に「アイネスパープルリボンプロジェクト」を協賛企業とともに実施することで、暴力根絶の機運の醸成に努めた。
	②「女性への暴力」根絶に向けた啓発・広報	○新聞やラジオ、テレビ等を通じた啓発・広報を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	「女性に対する暴力をなくす運動」期間、新聞やラジオを通じて女性に対する暴力の根絶を呼びかけた。	協賛企業(団体)と一緒に実施した「パープルリボンプロジェクト」に関する新聞記事を掲載した。 性暴力被害の相談窓口について、情報誌等に広告を掲載した。
	③「セクシュアル・ハラスメント」の防止に向けた意識啓発	○セクシュアル・ハラスメントは人権侵害であるとの認識に立ち、学習機会の提供や意識の啓発に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	男女共同参画啓発講座やDV防止啓発研修等を通じ、セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発を行った。	
	④メディアに対する情報提供と協力要請	○メディアに対し、女性の人権尊重のための活動・イベント等について情報提供を行うとともに女性の人権に配慮した表現についても協力要請を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、新聞やラジオを通じて女性に対する暴力の根絶を呼びかけた。	協賛企業(団体)と一緒に実施した「パープルリボンプロジェクト」に関する新聞記事を掲載した。 性暴力被害の相談窓口について、情報誌等に広告を掲載した。
27 (2)福祉保健の充実	①女性の生涯各期に応じた健康の管理・増進	○女性の健康をめぐる様々な問題について、情報提供や相談体制を確立するとともに、健康教室や栄養指導などの事業を実施する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	①妊娠ヘルプセンターの運営 妊娠や出産の悩み、女性の心身の健康に係る専門的な悩みに応じるとともに、情報提供を行った。 ②不妊専門相談センターの運営 不妊に悩む夫婦等を対象に、専門的な相談・指導やカウンセリングを実施するとともに、情報手強を行った。	
	②性に関する正しい理解と感染症の教育	○人権尊重、男女平等の精神に基づく性教育の充実やエイズ、性感染症の予防に対する教育を推進する	福祉保健部 健康づくり支援課	H27～H31	保健所(部)の業務として取り組んでいる。 また、「世界エイズデー(12月1日)」に合わせ、健康づくり支援課及び保健所(部)において、広報等のキャンペーンを行った。	
			教育委員会 体育保健課	H27～H31	教職員を対象に、性に関する指導についての研修会を行った。県立学校を対象に医師、弁護士や助産師を派遣する事業も併せて行った。	
30 (3)就労の安定	①職場における男女の均等な機会と待遇の確保	○男女雇用機会均等法の徹底及び企業の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	女性活躍推進法に基づく「女性が輝くおおい推進会議」の取組として、女性の登用や女性が働きやすい職場環境づくりの企業等への働きかけを実施。	積極的に取り組む事業者を表彰し、事例集で紹介した。
			商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	情報誌「労働おおい」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに、「ポイント労働法」「ハラスメント予防」の啓発パンフレットを作成したほか、県ホームページにも掲載した。	
	②セクハラやパワハラ等の予防、メンタルヘルス対策等幅広い啓発の実施	働く場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントの予防、メンタルヘルス対策等について、事業主や労働者に対し労働講座や広報等を実施する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	性差別の禁止やセクハラ防止啓発のため「ポイント労働法」「ハラスメント予防」の啓発パンフレットを作成し、啓発活動に利用するとともに、県ホームページにも掲載し、広く周知に努めた。	
			商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	・情報誌「労働おおい」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに、「ポイント労働法」「ハラスメント予防」の啓発パンフレットを作成したほか、県ホームページにも掲載した。 ・厚生労働省主催の「過労死対策シンポジウム」(11月2日)を県として後援、大分県における働き方改革の推進について説明。 ・大分市でハラスメント対策セミナー(8月27日)を開催するとともに、12月16日から18日まで「各種ハラスメントの集中相談会」を実施した。	労働相談員研修会の専門研修として「ハラスメント相談への対応」をテーマに研修を実施した(2月7日)。

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
34	(3) 就労の安定	○大分県母子家庭等就業・自立支援センターでの就業支援を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	母子家庭の母等の就業相談に応じるとともに、就職情報の提供や巡回法律相談会を実施した。 ・委託先 大分県母子寡婦福祉連合会 ・登録者数 27人(H31.3月末) ・就職者 62人(H31.3月末) ・巡回法律相談会の実施	
35		○母子家庭の母親の就労援助と就労推進	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	・母子家庭の母等を対象に、就業に結びつきやすい資格の取得や技能の習得を支援するために「自立支援教育訓練給付金」を支給した。 ①自立支援教育訓練給付金 ・対象講座:雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育講座 ・支給額:費用の6割(限度額20万円) ②高等職業訓練促進給付金 ・対象資格:看護師、介護福祉士、保育士等 ・支給月額:10万円(市町村民税非課税世帯)、7万500円(市町村民税課税世帯)	
36	(4) 相談・支援・権利擁護の充実	①ストーカー・DV被害者支援の推進体制を整備	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図っている。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行っている。	
37			○関係機関のネットワークづくり、人材養成、民間団体との連携を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	関係機関との会議、DV相談員等研修会、民間シェルター運営費の補助等により、関係機関や民間支援団体との連携を図った。
38		警察本部 人身安全・少年課	H27～H31	関係機関とのネットワーク会議等において、被害者支援に係る現状や課題について検討・意見交換し、連携を図った。		
39		福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置し、心理ケアに対応するとともに、就労支援や生活指導等が必要なDV被害女性等には婦人寮での継続的な援助を行っている。		
40	②ストーカー・DV被害者の自立支援	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用の助成を行った。	専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを実施。	
41	警察本部 人身安全・少年課	H27～H31	DV等被害者が自宅において再被害に遭うおそれがある場合に対処するため、一時避難場所の確保にかかる経費の予算措置を講じ、支援を図った。			
42	③ストーカー・DV被害者保護の充実	○保護体制の充実、ストーカー・DV被害者の子どもに対する支援、関係機関との連携強化に努める	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図っている。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行っている。	
43			生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	一時保護に関連する関係機関とのDV連絡会議の開催や平時からの情報交換等により連携を図った。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
44	援(4)・相談・支 の充 実 護 護 の充 実 ③ストーカー・DV被害者保護の充実	○保護体制の充実、ストーカー・DV被害者の子どもに対する支援、関係機関との連携強化に努める	警察本部 人身安全・少年課	H27～H31	関係機関とのネットワーク会議や意見交換等により、被害者保護・支援がスムーズに進行するよう連携を図った。	

Ⅲ 子どもの人権問題

個別分野推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
45	(1) 福祉保健の充実	○電話による児童相談を24時間に拡大するなど、相談体制を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子どもや子育てに関する相談を受け付ける専用ダイヤル「いつでも子育てほっとライン」を設置。平成23年度からフリーダイヤル化、24年度から夜間の相談員を2名体制としたほか、26年度からフリーダイヤルを複線化するなどにより、相談体制の充実を図った。	
46		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 こども未来課	H27～H31	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフや市町村職員を対象とした研修を行ない、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・地域子育て支援拠点スタッフ研修 (延べ6回 延べ158名参加)	・拠点事業に関わりの深い講師による研修を実施することで、拠点事業の役割の理解を深めることができた。 ・担当市町村の企画により、ワークショップや意見交換会、現地研修など、実践に役立つ内容でブロック研修を実施できた。
47		○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	①市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援 ・共同管理台帳による個別ケースの進行管理等 ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(大分市) ③市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進	
48		○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	県要保護児童対策地域協議会に個別の医療機関(産科、小児科、精神科等)の参画を推し進めることで、県要保護児童対策地域協議会の広域性を活用し、市町村の要保護児童対策地域協議会において、特定妊婦の支援を確実に実行する体制の構築を行った。	
49		○強い育児不安のある親等への相談、指導等の支援を行う	福祉保健部 健康づくり支援課	H27～H31	大分県医師会・市町村等が行っている育児等保険指導(ペリネイタルビジット事業)に対して、支援、指導等をおこない、市町村や地域の医療機関における相談支援体制を構築している。また、月1回開催しているペリネイタルビジット・ヘルシースタート合同専門部会にも県、保健所の担当者が参画している。	
50		○子どもを犯罪等から守るため、地域の自主防犯パトロール隊との連携及び活動への支援を行い、子供の見守り活動を強化する	警察本部 生活安全企画課	H27～H31	関係機関と連携するとともに、活動用チラシの作成、モデル団体への活動奨励金の支給その他の防犯ボランティア連携強化事業を実施。	県内の防犯ボランティア団体をモデル団体に指定し活動奨励金を支給する防犯環境整備促進モデル事業を平成30年度10団体を指定した。 また、防犯ボランティア活動アピール推進事業としてモデル団体の活動を紹介するリーフレットを作成して配布した。
51	②親を含めた家族への支援	○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員の増員を図り、支援体制を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	平成29年度から中央・中津の児童相談所に非常勤弁護士を新たに配置したほか、中央児童相談所に出向警察官を配置、精神科医の助言体制整備を図るなど支援体制の充実を努めた。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
(1) 福祉保健の 充実	③児童養護施設の小規模化と職員の養成・資質向上	○児童養護施設のケア形態の小規模化を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	○小規模グループケアの実施(8施設29グループ) 児童養護施設内の6～8人程度の小規模グループを設置し、ケアを実施した。 児童養護施設のほか、乳児院(2グループ)及び児童心理治療施設(2グループ)にも設置できた。 ○地域小規模児童養護施設の実施(6施設/10箇所) 本体施設の近隣地にて戸建て住宅を利用し、家庭的で密な関わりができるようになり、児童の処遇の向上に寄与できた。 ○児童養護施設における一時保護児童の受入体制整備(1施設/1箇所) 児童養護施設内に本体施設とは別に小規模なグループケアを実施した。	今年度新たに一時保護児童の小規模グループケアを1箇所実施できた。	
		○被虐待児などに個別の対応を行う「個別対応職員」の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	○個別対応職員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設の個別対応職員が定数配置になったため、入所児童の処遇の向上に寄与できた。		
		○家庭復帰のために支援を行う「家庭支援専門員」などのケア担当職員の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	○家庭支援専門相談員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院の家庭支援専門員が定数配置になったため、全施設において入所児童の処遇の向上に寄与できた。 ○家庭支援専門相談員の2人目配置(6施設) 児童養護施設において、家庭支援専門相談員を2人配置できた。		
	④里親制度の充実	○家庭的な雰囲気では要保護児童への支援を行うことのできる里親登録数の増加を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	○中央児童相談所に里親リクルート活動員を配置し、民間団体と協働した普及啓発活動を実施 ・里親中央フォーラムの開催(H30.9.29 参加者:194名) ・里親ロコミ座談会の開催(6地区で開催 参加者:125名) ・平成30年度新規登録数18組(全登録数180組)		
		○被虐待児など処遇が困難な児童を受け入れる「専門里親」を養成する	福祉保健部 こども・家庭支援課	H27～H31	○平成30年度専門里親更新研修(社会福祉法人母子愛育会委託) 参加者5人 ○県内の専門里親10人(H30年度末)		
	①学校で好ましい人間関係を育てる教育活動の推進	○特別活動を中核に据え、望ましい集団活動を通して、集団の一員としての自覚などを育てる	教育委員会 義務教育課	H27～H31	「学びに向かう学校」づくり生徒指導推進フォーラム、『『学びに向かう学校』づくりガイド』等の活動を通し、望ましい集団づくりに関する指導力向上を図った。	特別活動の取組が充実するよう、県教育委員会ホームページ等で全体計画や年間指導計画の作成例を紹介。	
	②学習意欲の喚起や学習習慣確立に向けた取組	○小・中学校においては、「新大分スタンダード」に基づく授業を通して、学びに向かう力を育成するとともに、補充指導や家庭学習指導を通して、学習習慣の確立を図る	教育委員会 義務教育課	H27～H31	各種協議会や学校訪問を通して、授業に「自己決定の場」「自己存在感を感じる場」「共感的人間関係を育む場」を意図的に設定するなど「新大分スタンダード」に基づく授業を推進した。また、学校ごとに開催する学力向上会議の充実を求め、家庭や地域との連携・協働による補充指導や家庭学習指導を進めた。	「新大分スタンダード」に基づく授業改善と併せ、学習指導案に「予想される『努力を要する状況』の児童生徒への手立て」等を記載する取組を進め、習熟の程度に応じた指導の充実を図った。	
		○高等学校において、三年間を見通したシラバスの作成等による指導方法の工夫改善や学習習熟度別指導等を行う	教育委員会 高校教育課	H27～H31	生徒に誤ったエリート意識や劣等感をもたせないよう、生徒及び保護者に学習習熟度別指導の趣旨を十分に説明するとともに、運営に当たって細心の注意を払うように実施要項に記載して指導している。		
	(2) 教育の 推進	③社会性を培うための体験活動の推進	○自然体験活動や命の大切さを学ぶ体験活動等を取り入れた教育活動を推進する	教育委員会 義務教育課	H27～H31	・特別活動、総合的な学習の時間等にゲストティーチャーを招聘した自然体験活動等が行われている。 ・小学校の生活科では、動物を飼ったり、植物を育てたり等、長期にわたる飼育・栽培活動が学習指導要領に明確に位置付けられている。	県教育委員会ホームページにおいて、体験活動を探求的な学習の過程に位置づけた年間指導計画を紹介。
				教育委員会 高校教育課	H27～H31	教育合宿などをとおして、自然体験、生活体験をすることによって豊かな心と人間関係を築く。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
63	(3) かな育年の健やか	① 青少年に有害な環境の除去	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	児童ポルノの提供を求める行為を禁止する「青少年の健全な育成に関する条例」の改正内容を周知するためチラシを作成し、小学5年生～高校生全員に配布した。 また、青少年育成団体等と連携し、青少年の非行・被害防止全国強調月間(7月)、子ども・若者育成支援強調月間(11月)にJR大分駅等において、街頭啓発活動を実施した。	青少年がネットによる犯罪やトラブルに巻き込まれないよう、条例を改正し、児童ポルノの提供を求める行為を禁止した。	
		② 社会的自立につながる活動機会の充実	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	青少年の健全育成に取り組む団体(8団体)に対し事業費の一部を補助し、間接的に青少年の活動機会の充実を支援した。		
65	(4) 相談・支援・権利擁護の充実	○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員の増員を図り、支援体制を充実する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	平成29年度から中央・中津の児童相談所に非常勤弁護士を新たに配置したほか、中央児童相談所に出向警察官を配置、精神科医の助言体制整備を図るなど支援体制の充実を努めた。		
66		○電話による児童相談を24時間に拡大するなど、相談体制を充実する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子どもや子育てに関する相談を受け付ける専用ダイヤル「いつでも子育てほっとライン」を設置。平成23年度からフリーダイヤル化、24年度から夜間の相談員を2名体制としたほか、26年度からフリーダイヤルを複数化するなどにより、相談体制の充実を図った。		
67		① 児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)	○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	①市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援 ・共同管理台帳による個別ケースの進行管理等 ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(大分市) ③市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進	
68		○職員に対する専門研修を充実し、多様な虐待事案に適切に対応できるよう資質の向上を図る	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	・所内研修 児童福祉司任用前研修、児童福祉司任用後研修の実施。 ・派遣研修 児童福祉司スーパーバイザー研修、その他、子どもの虹研修センターが実施する専門研修など全国研修への参加等により職員の資質向上を図った。		
69		○市町村単位の虐待防止ネットワークを推進する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	要保護児童対策地域協議会の運営支援 ・共同管理台帳による個別ケースの進行管理等 ・実務者会議(月1回)に児童福祉司スーパーバイザー等を毎回派遣		
70	① 児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)	○産褥期の母親のメンタルサポートを推進し、虐待の発生予防を図る	福祉保健部 健康づくり支援課	H27～H31	大分県産婦人科医会とともに、大分県における周産期メンタルヘルスケア体制整備事業(大分トライアル)を実施し、産科・行政・精神科との連携体制の構築を行った。 また、年3回地域子育て支援連絡会議を開催し、市町村に対して子育て世代包括支援センターの設置、産後うつ事業への取組に対する促進を行っている。		
71	② 社会に適応困難な青少年とその保護者への支援充実	○NPO法人や青少年団体等を活用し、活動機会の提供や居場所作りに取り組むとともに関係機関・NPOとの連携等により、夜間・休日など、いつでも相談できる支援体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課	H27～H31	不登校やひきこもり、ニートなど社会的自立に困難を抱える青少年及びその家族を支援するため、総合相談窓口として青少年自立センターを開設(月～土 9:30～17:30)するとともに、本人や家族の支援ニーズ等に応じて、適切な支援先につないだ。	・相談者の利便性を考慮し、公共交通機関の寄りつきのいい大分市中心部に場所を移転。 ・青少年の早期の社会復帰を支援するため、自立支援プログラムの提供を開始。	
72	③ 学校における教育相談機能の充実	○小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置拡充に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課	H27～H31	平成30年度はスクールカウンセラー配置人数86名であった。配置校数は小学255校、中学校125校、県立学校(特別支援学校3校を含む)28校、合計408校であり、教育相談体制の充実を図った。相談延べ件数も平成29年度は31,000件であったが、平成30年度は33,000件を超えた。	スクールカウンセラー配置校数を平成29年度230校から平成30年度408校と配置校数を増やし、教育相談体制の充実を図った。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
73	援(4)・相談・支援の充実・推進 ④不登校児童生徒の地域サポートシステムの推進	○教育支援センター(適応指導教室)を、不登校対策に関する中核的機能を持つセンターとし、地域ぐるみでサポートするシステムを整備する	教育委員会 学校安全・安心支援課	H27～H31	平成30年度は教育支援センター連絡会議を5月と3月に2回開催するとともに、地域不登校対策総合会議を6教育事務所管内で6回行い、不登校の支援を行っている関係機関や民間団体との情報交換をとおして、相互のネットワークの構築を進めることができた。	
74	(5)対子策どもの推の貧困 ①子どもの貧困対策に関する県計画の策定と対策の推進	○子どもの貧困対策に関する県の計画を平成27年度末を目途に策定し、総合的に貧困対策に取り組む	福祉保健部 子ども・家庭支援課	H27～H31	28年3月に「大分県子どもの貧困計画対策推進計画」を策定し、子どもの貧困対策を推進するため貧困問題の早期発見、早期支援のための体制を整備するとともに、問題解決に向けた機運の醸成を図った。 ○教職員等研修 ・平成30年5月11日 /参加者68名 教育センター ・平成30年7月9日 /参加者64名 教育センター ・平成30年7月23日 /参加者55名 県庁 ・平成30年7月24日 /参加者76名 県庁 ・平成30年9月13日 /参加者34名 ホルトホール	

IV 高齢者の人権問題

個別分野推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
75	(1)生きがいづくりと社会参加の推進	①地域活動を行う高齢者の支援、知識・経験を発揮できる機会の提供	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	元気な高齢者が地域活動等に参画するために必要な知識と実践力を身につけ、様々な分野で活躍できる人材を育成する「おおいたアクティブシニア養成講座」を開催した。今年度は、「健康づくり・介護予防」「高齢者の生活支援」「地域貢献・世代交流」の3つのテーマ別で、選択制による講座を開催した。 平成30年度実績 ・受講者 48名(満60歳～86歳) ・期間 7月～11月の8日間	テーマ別の選択制による講座に変更し、関心のあるテーマのみの参加を可能にすることにより、より参加しやすいよう負担軽減を図った
76		②市町村老人クラブ連合会の支援や地域社会を支える「友愛活動」の支援	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	健康づくり活動や見守り活動を支援し、高齢者の生き甲斐の高揚と地域の社会奉仕活動を推進する老人クラブの活動促進を図った。 ・老人クラブ数(大分市を除く) 1,180クラブ (H31. 3. 31現在) ・会員数(大分市を除く) 46,523人 (H31. 3. 31現在)	
77		③シルバー人材センターの設置促進	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	未設置地域である九重町及び姫島村において、ニーズを把握しながら設置促進を図る。	
78		④シルバー人材センター会員拡大・仕事量確保のための広報	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	(公社)大分県シルバー人材センター連合会を指導して、高齢者の多様な就業機会を確保するよう図った。	シニア向け就職面談会で開催会場の所在地及び近隣のシルバー人材センターの相談ブースを設け、会員拡大に協力した。
79		⑤ボランティア活動参加の促進	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	社会参加活動を実践する高齢者について、活動の継続を図るため、個人登録に合わせグループ登録を掘り起こすことにより、「ふるさとの達人」の登録者増・活用を図ることができた。 ・平成28年度の登録者数 280人 25グループ ・平成29年度の登録者数 275人 25グループ ・平成30年度の登録者数 266人 29グループ	

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
80	(2)生涯学習の推進 ①県民への学習機会提供事業の活用	○「おおいた学びの輪推進事業」において、人権学習の機会を提供する	教育委員会 社会教育課	H27～H31	平成28年度をもって「おおいた学びの輪推進事業」が終了した。	
81	②県・市町村・企業等の「公開講座」の広報及び情報提供	○「おおいた学びの輪推進事業」において、市町村や大学等との連携講座の充実を図り、学習機会の拡充に努める	教育委員会 社会教育課	H27～H31	平成28年度をもって「おおいた学びの輪推進事業」が終了した。	
82	(3)認知症高齢者施策の推進	①医療体制の確立と治療・ケア体制の整備	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	認知症疾患医療センター及び大分オレンジドクターの設置による医療体制の整備を推進した。 ・認知症疾患医療センターの実績 相談件数:2,632件 鑑別診断件数1,728件(平成30年度) ・大分オレンジドクター登録数:474名(平成30年度末)	
83		②啓発の推進及び介護の質の向上	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	キャラバンメイト養成の研修及び企業向けサポーターの養成として、大分オレンジカンパニーの登録を推進した。 ①キャラバンメイト養成研修 平成31年2月5日/参加者111名(ソフィアホール) ②大分オレンジカンパニー登録団体346団体(平成30年度末)	
84			福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	介護施設従事者等に対する研修を実施し、介護の質の向上を図った。 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 ・平成31年1月9日/参加者25名 ・県社会福祉介護研修センター	
85		③認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービスの整備	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	市町村の介護保険事業計画等に基づき、地域密着型サービスを整備した。 (整備数)198箇所(H30年度末)	
86		④認知症高齢者や介護する家族を支援するための相談体制の充実	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	認知症の人と家族のその家族を支援するための面接・電話相談の実施 委託先 認知症の人と家族の会大分県支部 ・面接回数 19回(H29) ・電話相談 161回(H29)	
87			福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	○認知症介護実践者研修 ・平成30年7月12日、9月6日、10月2日/参加者78名 ・県社会福祉介護研修センター	
88	⑤認知症へ理解を深めるための普及啓発活動の実施や相談窓口への研修、自立への支援等	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	認知症に関する情報収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を進めた。 ○大分県認知症施策プロデュース委員会 ・平成30年6月14日、平成30年10月18日、平成31年1月17日 ・参加者48名 ・県医師会館		
89	(4)高齢者虐待防止の推進 ①高齢者虐待防止法の周知と市町村への情報提供などの支援	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	・虐待の実態等をHP、報道発表で公表した。 ・高齢者相談窓口である地域包括支援センターへチラシの配布		
90		福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	市町村及び地域包括支援センターにおいて、高齢者虐待の相談に対応できる体制を強化するため専門研修を実施した。 ○高齢者虐待対応専門職員研修会 ・平成30年12月25日 ・大分県庁舎別館84会議室 ・参加人数 24名(対象:市町村ほか)		

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
91	(4) 高齢者虐待防止対策の推進	○介護施設従事者等に対する研修を実施し、身体拘束の廃止に向けた取組を支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	介護施設等の現場において、権利擁護に必要な援助等を行うために必要な知識・技術を修得するため研修を実施した。 ○養介護施設従事者等権利擁護研修会 ・平成30年10月26日/参加者150名 ・県庁舎新館14階大会議室	
		○専門的な相談体制を整備し高齢者の権利擁護の取組を推進する	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	電話相談により県内の高齢者の権利擁護の取り組みをしている市町村及び地域包括支援センター職員等の職員からの困難事例の問い合わせに対して適切なアドバイスを行うことができた。 委託先:大分県社会福祉士会 電話相談実績:52件(平成30年度)	
93	(5) 生活環境の整備	○在宅高齢者の住宅改造を支援することにより、生活環境の整備を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	在宅高齢者の住宅改造に対して市町村を通じて助成を行った。 ・平成30年度実績:98件	
94		○県営住宅の建替えに際し、手すりの設置や床の段差解消などを行うほか、既存住宅のバリアフリー改造を計画的に進める	土木建築部 建築住宅課	H27～H31	・県営住宅の建替を実施(1棟30戸) ・既存県営住宅のバリアフリー化を実施(高齢者向け改善工事30戸)	バリアフリー化の要望が高い高齢者向け改善工事を重点的に行った。
95		○消費生活啓発講座講師の派遣	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	消費者被害の未然防止・拡大防止するため、消費生活啓発出前講座を開催した。 実施回数:79回 参加者数:7,005人	
96		○高齢者向け消費者被害防止のための注意喚起チラシ等の作成・配布	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	高齢者向けの消費者被害防止、特に特殊詐欺被害防止のためのリーフレットやポケットティッシュを作成し、配布した。	
97		○市町村や地域包括支援センター等の関係機関等と連携し、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)の周知に努める	福祉保健部 地域福祉推進室	H27～H31	①成年後見制度についてのパンフレット・リーフレット(家庭裁判所作成)を県庁舎にて配布した。 ○設置場所 県庁舎本館1回県民室・別館1回県民ホール ②大分県社会福祉協議会を通じて、成年後見制度について関連資料の配布や研修会等にて周知した。 ○研修会等 6回 ③大分県あんしんサポートセンターを通じて、日常生活自立支援事業についてパンフレットの配布や市民後見人養成講座等の各種研修会等にて周知した。 ○研修会等 7回	
98			福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	市町村及び地域包括支援センター職員等に対し成年後見制度等について研修を実施した。 市町村・地域包括支援センター初任者研修 平成30年5月25日 受講者数65名 県社会福祉介護研修センター	
99	(6) 相談・支援・権利擁護の充実	○大分県高齢者総合相談センター(シルバー110番)の利用を促進するとともに、地域の関係機関等との連携により相談体制の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	大分県高齢者総合相談センター(シルバー110番) ・高齢者総合相談件数5,753件(累計) うち人権、擁護に関するもの11件(平成30年度)	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
100	⑥ 相談・支援・権利擁護の充実	○市町村に設置されている高齢者に関するあらゆる相談に対応する地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、保健・医療・福祉のサービス提供機関や地域福祉を推進する関係機関等との連携強化を進める	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	○成年後見制度推進連絡会議を開催し、市町村、県社協及び弁護士等の専門職団体との連携強化や情報共有を図った。 ○市町村社協に大分県あんしんサポートセンターを設置し、高齢者等に対する日常生活自立支援を実施。	
101		○介護サービス苦情解決事業について大分県国民健康保険団体連合会と連携を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	大分県国民健康保険団体連合会の行う苦情処理業務に対して補助金を交付するとともに、定期的な報告や情報提供を通じ連携を図った。	○市町村の担当課長会議において県の説明時間を設けて意見交換を行った。
102		○関係機関との連携等により、相談機能の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	H27～H31	相談機能強化の研修を実施した ○地域包括支援センター初任者研修 ・平成30年5月25日/参加者65名 ・県社会福祉介護研修センター	

V 障がい者の人権問題

個別分野推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
103	(1) 相互理解の促進	①「障がい者週間」などあらゆる機会をつうじた理解促進	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	○第40回大分県障がい者・児秋の交歓会ふれあい広場 開催日:平成30年10月7日 会 場:大分いこいの道広場(大分市) ※台風接近のため中止 ○大分県「障がい者週間」福祉大会＝豊肥大会＝ 開催日:平成30年12月9日 会 場:竹田市総合文化ホール「グランツたけた」700名参加 ※福祉大会での当事者の体験発表や音楽会を通じて、障がいのある人とない人との交流の輪を広げ、相互理解を促進した。	
104		②学校での障がい体験学習・福祉活動の推進	教育委員会 義務教育課	H27～H31	・新教育課程説明の協議会等において「家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携について充実を図ることについて説明をおこなった。 ・平成30年度に、特別支援学校との交流あるいは共同学習を行った小学校は県内に約半数、中学校は約6割程度であった。	
105			教育委員会 高校教育課	H27～H31	各校で、大分県社会福祉協議会のふれあい学習等を活用するなど推進を図っている。	
106		③地域住民と交流する環境の整備	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	○第40回大分県障がい者・児秋の交歓会ふれあい広場 開催日:平成30年10月7日 会 場:大分いこいの道広場(大分市) ※台風接近のため中止 ○大分県「障がい者週間」福祉大会＝豊肥大会＝ 開催日:平成30年12月9日 会 場:竹田市総合文化ホール「グランツたけた」700名参加 ※福祉大会での当事者の体験発表や音楽会を通じて、障がいのある人とない人との交流の輪を広げ、相互理解を促進した。	

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
107	(1) 相互理解の促進 ④発達障がい、高機能障がいに対する理解の促進	○発達障がい者支援専門員養成研修を実施し、地域での発達障がい児・者を支援する専門性の高い人材を育成する	福祉保健部 障害福祉課	H27～H31	○発達障がい者支援専門員養成研修 ・初級 平成30年6月8日、9月8日、11月10日 計30人 ・中級 平成30年5月12日、10月13日 計30人 ・上級 平成30年1月12日 計26人 ・大分県社会福祉介護研修センター(場所) 効果:ライフステージを通じた相談・支援を行える人材を多数育成することができた。	
108	①教育相談機能と啓発の充実、相談支援体制の整備	○県教育センターや特別支援学校における教育相談を充実するとともに、小・中学校等の相談・支援体制を整備する	教育委員会 特別支援教育課	H27～H31	平成30年度、特別支援学校教員による巡回相談は、3,097件。相談内容は指導方法についてが一番多く、次いで校内支援や家庭との連携など体制作り、連携の在り方などに関する相談も増えてきている。相談支援により、小・中学校等における特別支援教育に関する体制が整い、充実していくことが期待される。	
109	(2) 特別支援教育の充実 ②特別支援学校と労働機関等との緊密な連携	○各特別支援学校が主催する「エリア別情報交換会」等を通して、各特別支援学校と地域の福祉・労働等の関係機関等との緊密な連携を図る	教育委員会 特別支援教育課	H27～H31	昨年度から引き続き、進路指導に関する会議を3回合同で行った。連携が進んだことで、企業情報や早い段階から高等部3年生の進路進路希望等についての情報共有ができた。	今年度初めて、障害者社会参加推進室、雇用労働政策課、特別支援教育課が雇用しているアドバイザー合同の企業訪問をエリアごとに実施した。
110	③「個別的教育支援計画」の作成	○一人ひとりの教育的ニーズに応じた「個別的教育支援計画」を作成する	教育委員会 特別支援教育課	H27～H31	特別支援学校の作成率は100%。必要としている児童生徒に対し、小学校では92.6%、中学校では92.8%、高等学校では100%となった。引き続き、個別的教育支援計画を必要としている児童生徒全員に作成することを設置者や各学校へ強く働きかけている。	
111	④特別支援教育に対する理解の促進	○啓発資料を作成・配布し、特別支援教育に関する理解の促進を図る	教育委員会 特別支援教育課	H27～H31	「障がいのあるお客様の学びを進めるために」のパンフレットを作成し、県内の高等学校、大分大学教育学部附属小・中学校、高等専門学校の全保護者と学校に35,150部配布した。また、幼・こども園、小・中、高等学校に在籍する子どもの保護者等を対象とした「合理的配慮に関する保護者説明会」を県内6カ所で開催し、のべ350名の参加があり、小・中学校等における適切な合理的配慮の提供について理解啓発を図った。	
112	(3) 雇用・就労の促進 ①職業相談の実施	○公共職業安定所などと連携して職業相談を実施する	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	大分公共職業安定所に配置した手話相談員が、聴覚障がい者に対して職業相談や同行面接等を行った。	
113	②企業内ジョブコーチの要請を促進	○県内6つの障がい福祉圏域すべてに障害者就業・生活支援センターを設置し、就業面と生活面の一体的な支援を行い、職場定着を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	県内6障がい福祉圏域すべてに障害者就業・生活支援センターを設置し、障がい者の就労面、生活面の一体的な相談支援を実施。 ・H30年度就業・定着支援員の配置(6カ所) 20人 ・H30年度生活支援員の配置(6カ所) 6人	
114	③公務員への計画的な採用を推進	○県職員の計画的な選考採用を実施する	総務部 人事課	H27～H31	身体障がい者を対象とした採用選考を実施したが、合格基準に達しなかったため、採用には至らなかった。また、知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として7人採用した。	
115	④技能取得研修の実施	○県立高等技術専門学校で職業訓練の充実を図るとともに施設のバリアフリー化を進める	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	就職に結びつく実践的な職業訓練を実施するとともに、各高等技術専門学校への7名の障がい者職業訓練コーディネータ等を配置し、訓練生の就職促進を図った。また、精神保健福祉士(1名)が発達障がい等の学生(訓練生)や職業訓練指導員との面談を行い、訓練の進め方等のアドバイスを受けながら円滑な職業訓練の実施に努めた。施設のバリアフリー化については、スロープの設置など、入校生や来校者への配慮を行っている。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
116 117 118	(4)文化・芸術活動・スポーツの振興	①障がい者の参加促進につながる取組の実施	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	○ときめき作品展 開催日：平成30年11月1日～5日 会場：iichikoアトリウムプラザ 出展数：345点 効果：第18回全国障害者芸術・文化祭事業として実施。作品の出展や鑑賞により障がい者の社会参加の推進と、県民の障がいに対する理解促進に繋がった。 ○入館料の免除 県立美術館では、一部の特別展を除き、障がい者と介助者1名の観覧料を免除	
	②障がい者スポーツ指導員の養成研修	○手話通訳者や盲ろう者通訳介助員の養成を行い、障がい者の社会参加を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	○盲ろう者通訳介助員の養成研修 研修期間：平成30年7月14日～9月23日(10日間) 実施会場：大分県聴覚障害者センター 養成人数：4名	
		○障がいの特性に応じた適切な指導を行う障害者スポーツ指導員の養成研修を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	○大分県障害者スポーツ指導者(初級指導者)特別養成講習会 実施日：平成30年7月29日、8月4日・5日 会場：(社福)太陽の家コミュニティセンター・サンスポーツセンター 養成数：20名	
119 120 121	(5)相談・支援・権利擁護の充実	①障がい者ケアマネジメントの推進と実施機関の充実、福祉サービス従事者の資質向上	福祉保健部 障害福祉課	H27～H31	○相談支援従事者初任者研修 ・平成30年7月26日/養成人数266名 ・ホルトホール大分(場所) ・研修内容：「相談支援における権利擁護と虐待防止について」 効果：ケアマネジメントプロセス全般における権利擁護の視点について理解を深め、従事者の資質の向上を図った。 ○サービス管理者等研修 ・平成31年1月10日/養成人数182人 ・県庁新館大会議室 ・研修内容：「障害者虐待防止法について」 効果：虐待防止法等について理解を深め、従事者の資質の向上を図った。	
	②関係職員に対する人権専門研修の実施	○相談窓口職員や施設職員に対して、障がい者虐待防止権利擁護研修を実施する	福祉保健部 障害福祉課	H27～H31	○障がい者虐待防止権利擁護研修会 ・平成30年10月1日 共通研修 179人 ・平成30年10月24日 相談窓口職員研修 45人 ・平成30年10月31日 施設等職員研修 135人 ・研修内容 虐待防止のための取組と万一虐待が発生した場合の適切な対応を習得し、障がい者の権利擁護の推進を図った。	
	③苦情解決制度の活用促進	○福祉サービスに関する苦情解決制度の周知及び第三者評価制度の受審促進に努める	福祉保健部 福祉保健企画課	H27～H31	○大分県社会福祉協議会に、「大分県福祉サービス運営適正化委員会」を設置し、福祉サービスに関する苦情の解決にあたった。 ○福祉サービス第三者評価制度について、社会福祉法人指導監査の際、受審検討を指導した。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
122	(5) 相談・支援・権利擁護の充実	④日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用促進	福祉保健部 福祉保健企画課	H27～H31	①市町村社協に大分県あんしんサポートセンターを設置し、認知症高齢者や知的・精神障がい者等に対する日常生活自立支援を実施した。 ②成年後見制度推進連絡会議を開催し、市町村、県社協及び弁護士等の専門職団体との情報共有や連携強化を図った。 ○日時・場所 平成31年2月18日(月) 大分県庁舎新館 ○参加人員 50人 ③市町村による成年後見制度等に関する相談窓口や支援ネットワークの中核的機能を果たす機関の設置に向けて、複数の市町村が共同で運営する広域型センターの開設準備を支援した。 ○広域型権利擁護センター設置準備委員会 4回	○モデルとなる広域型センターの平成31年度開設に向けて、県社協に委託し、市町村の取組を支援した。
		⑤心のユニバーサルデザインについての意識づくり	福祉保健部 福祉保健企画課	H27～H31	○大分あつたか・はーと駐車場利用証制度により、障がい者等へ配慮したユニバーサルデザインを推進。 ・協力施設:1, 209カ所(平成31年3月末現在) ・利用証発行枚数:22, 151枚(平成31年3月末現在) ○小中学生に対するUD出前授業(H30:49校、2, 499人)	県内各地の小中学生を対象としたユニバーサルデザイン出前授業の開催を通じ、若い世代の思いやりの心を育む取組を推進。
124	(6) 福祉のまちづくりの推進	①県立施設のバリアフリー新法及び大分県福祉のまちづくり条例に適合した整備の推進	土木建築部 建設政策課	H27～H31	歩道等の段差解消など、すべての県民に配慮したまちづくりを推進した。	
		②公共的施設のバリアフリー化の促進	福祉保健部 福祉保健企画課	H27～H31	○大分バリアフリーマップをHPで公開し、バリアフリー設備の整った施設等を広く紹介。 ・掲載か所数:3, 061カ所(平成31年2月末現在) ○福祉のまちづくり条例の基礎的基準又は誘導的基準を満たしている特定施設に対し、適合証を交付し施設のイメージアップを諮った。 ・交付件数:13件(平成31年2月末現在) ○福祉のまちづくり条例に基づき、一定規模以上の新築施設に対してバリアフリーの基準に適合していることを審査・確認。	
		③交通バリアフリーの公共交通事業者への支援や働きかけ	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	H27～H31	ノンステップバスの導入に対する補助(新規導入3台)や鉄道駅のバリアフリー化に対する補助(高城駅)を実施。	
		④身体障害者補助犬の育成及び理解促進等身体障がい者の施設等の利用の円滑化	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	身体障害者補助犬法の趣旨を県HPに掲載し、県民への周知を図った。	
129		○大分盲導犬協会に対し盲導犬の導入費用を補助するとともに、県民に対して広報媒体により周知を図る	福祉保健部 障害者社会参加推進室	H27～H31	○盲導犬の導入費用助成 実績:0頭 ○補助犬への県民の理解促進 県HPに補助犬の情報を掲載し、県民の理解促進を図った。	
126		○おもいやり信号機の整備(音響装置の付加、青時間の延長を推進する)	警察本部 交通規制課	H27～H31	9箇所の信号交差点において、音響装置の整備改良を行った。	設置箇所を精査し、設置後が効果的な運用となるよう努めた。

VI 外国人の人権問題 個別分野の推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
130 131 132 133 134	(1) 相互理解の促進	①地域・学校での異文化理解の取組	○地域住民のための国際理解セミナーを実施する	企画振興部 国際政策課	H27～H31	大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおい国際交流プラザ)にて、下記のとおり実施。 ・6月に放送大学と連携して、ペルー・マチュピチュの国際シンポジウム・アンデス音楽コンサートを開催。 ・7月に県国際交流員を活用して、アメリカ中央部州の国際理解講座を開催。 ・8月に県ラグビー推進課と共催して、ウルグアイの国際理解講座を開催。 ・9月にJ国立歴史博物館と共催して、モンゴル美術のワークショップを開催。 ・10月に県ラグビー推進課と共催して、オーストラリアの国際理解講座を開催。 ・1月に県ラグビー推進課と共催して、ニュージーランドの国際理解講座を開催。 ・2月に県ラグビー推進課と共催して、カナダの国際理解講座を開催。	国の教育機関や県立施設との連携で情報の少ない国を対象とする国際理解講座を開催できた。
		①地域・学校での異文化理解の取組	○広い視野をもって異文化を正しく理解し、異なる文化や習慣をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成するため、各教科等を通して国際理解教育を推進する	教育委員会 義務教育課	H27～H31	小・中学校においては、ALTや外国人留学生等と交流活動を行うなど、多様な価値観をもった人と協働する力の素地を育成する取組を行った。H27年度から実施している小・中学生を対象としたイングリッシュ・デイ・キャンプでは、グローバル人材たりうる素地を培う活動を通して異文化理解の取組を推進したものの。	ALTとの交流活動では、外国の文化等を体験的に学んだり、ALTと協力して日本の文化を伝えるプレゼンテーションを行ったりした。自分の考えを伝え合ったり、学びを振り返る時間も確保した。
				教育委員会 高校教育課	H27～H31	県内大学の留学生との交流や、海外の修学旅行、語学研修などを実施	昨年度より多様な国・地域の留学生との交流を図った。
		②在住外国人に対する日本文化等の理解促進	○ホームビジット等を通じて、留学生と地域住民との交流事業を実施する	企画振興部 国際政策課	H27～H31	大学コンソーシアムおおいと連携し、地域のホームステイを促進するための交流会を1回実施。(7家族27名、留学生7名)	受入れ自治体を募集し、今年初参加の日出地区で実施した。
			○留学生等が日本の歴史、文化、習慣、人権問題等を理解するための取組を行う	企画振興部 国際政策課	H27～H31	大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおい国際交流プラザ)にて、12月に県内の国際交流員・英語指導助手を対象に日本文化体験講座を実施。(20名参加)	音楽・生活・伝統文化等多様な講座種目を提供した。
135 136 137 138	(2) 情報提供・生活相談・支援の充実	①在住外国人への情報提供と生活相談等の実施	○「(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団」において、在住外国人への情報提供や生活相談、日本語学習支援等を行う	企画振興部 国際政策課	H27～H31	防災、医療など在住外国人の生活に役立つ情報を収集し、おおい国際交流プラザでの展示やホームページ、携帯メールにより提供した。 次のとおり生活相談を実施した ・月1回の在住外国人無料生活相談(相談11件) ・月2回のタガログ語無料生活相談(相談12件) ・週1回の中国語無料生活相談(相談57件) 次のとおり日本語学習を支援した。 ・地域日本語学習支援研修会の開催(計2回・80人参加) ・日本語教室実施団体の支援(1団体に補助金交付)	地域で外国人を支援する人材養成に取り組んだ(地域日本語学習支援研修会)。
		②留学生への様々な支援の実施	○留学生に対する奨学金支給や、「大学コンソーシアムおおい」において、リユース物品の紹介等の支援を行う	企画振興部 国際政策課	H27～H31	リユース物品は4品を取り扱い、引き取り成立は2件。	
		③外国人児童生徒の問題解決のための研修推進、関係団体との連携ネットワークづくり	○日本語理解が不十分な外国人児童生徒に対する学習指導・進路指導等の具体化と、個に応じた指導・支援をする	教育委員会 義務教育課	H27～H31	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対しては、一人一人の日本語の習得状況や学力の把握に努め、個に応じた指導を工夫し、指導や支援を行っている。	新教育課程説明会の中で、「児童生徒の発達の支援」として「海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒の指導」、特に「日本語の習得に困難のある児童生徒への通級による指導」の記述について説明し、各学校への周知を図った。
				教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	外国人児童生徒に関わる有識者による「外国人児童生徒支援ネットワーク会議」を3回開催し、課題の共有と取組の方向性について協議することができた。また、外国人児童生徒教育担当者に対して、「特別の教育課程」を踏まえた日本語指導の実践について研修を実施した。	

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
139	③ 保健・医療・福祉の充実	①外国人への医療情報の提供	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	「外国語に対応できる県内の病院一覧」を大分県庁HP上で公開している。		
140		○「大分県文化スポーツ振興財団」において、外国語に対応できる医療機関を紹介する	企画振興部 国際政策課	H27～H31	大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)にて、外国人対応可能な病院リストや在住外国人のための医療ハンドブックを提供したほか、通訳・翻訳ボランティア登録(12か国語88名)を行った。		
141	(4) 就労の促進	①留学生の県内就職の支援	企画振興部 国際政策課	H27～H31	県内で学ぶ留学生の県内企業への就職や県内での起業を支援する「おおいた留学生ビジネスセンター」にて、5,275名の利用があった。また、留学生ビジネス支援のため、企業と留学生の交流会、「未来の社長塾」等を開催した。 「企業と留学生の交流会」(5回開催、88人参加) 「留学生の県内企業見学会」(2回開催、留学生39人参加) 「スタディツアー」(2回開催、39人参加)	H30年度は、大分の酒や観光、農産品などをテーマに、留学生の目線で地域ビジネス化を目指す「未来の社長塾」を開講、ビジネスプラン発表会等を通じ、留学生の起業に向けた活動を支援した。	
142	(5) 住宅・生活環境の整備	①留学生向け住宅の確保	○希望する留学生に公営住宅の一部を提供する	企画振興部 国際政策課	H27～H31	市営住宅が7戸(大分市7戸)留学生向けに提供された。	
143		○「大学コンソーシアムおおいた」が行う住宅保証制度により留学生の住居確保を側面から支援する	企画振興部 国際政策課	H27～H31	56件の新規保証を実施した。		
144		②地域住民や留学生に対する啓発活動	○地域住民や留学生に対して、文化、習慣等の違いからトラブルが起きないように啓発を行う	企画振興部 国際政策課	H27～H31	地域住民には、大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)の国際理解を促進するための機関誌発行による情報提供や、国際理解講座(7回、500名)開催などの啓発活動を行った。 留学生には、各大学によるガイダンスのほか、「大学コンソーシアムおおいた」のホームページ及びfacebookでも各種情報を提供した。	留学生の閲覧はFacebookが多いことから、イベントや募集、報告についてはFacebookも多用した。
145	(6) 社会参加の促進	①在住外国人参加型の社会システムの構築	○「大分県文化スポーツ振興財団」などと連携した多文化共生の地域づくりを進め、在住外国人の社会参加を支援する気運を醸成する	企画振興部 国際政策課	H27～H31	次のとおり在住外国人の多様な社会参加機会の確保に努めた。 ・国際七夕フェスタ2018の協賛(民族衣装や音楽によるパフォーマンス、(一部削除)参加者:88名、参加団体等:6団体) ・国際理解講座の開催(7回、500名) ・情報誌(英・中国語)の発行 ・多言語(日・英・中・タガログ語)対応の無料相談 ・日本語学習支援	
146			○「おおいた留学生人材情報バンク」を運用する大学コンソーシアムおおいたなどとの連携を通して、留学生の地域の様々な分野への参画を推進する	企画振興部 国際政策課	H27～H31	人材情報バンクを通じたマッチングにより延べ325名の留学生が地域活動等を行った。	

Ⅶ 医療をめぐる人権問題

個別分野の推進方針

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
147	(1) 啓発活動	①感染症や難病に対する正しい知識の普及啓発	福祉保健部 健康づくり支援課	H27～H31	世界エイズデーに合わせ街頭啓発やヒューマンフェスタでのパネル展示を実施している。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
148	(1) 啓発推進活動の ②患者に対する適正な医療の提供推進	○患者の人権を尊重した適正な医療の提供を推進する	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	・医療安全支援センターにおいて患者・家族等からの相談、苦情等に対応するとともに、必要に応じて相談等に基づいて医療機関への情報提供を行った。 ・医療機関への立入検査の際に、人権研修の実施を要請するなど、必要に応じて個別に要請、指導等を行った。	
149	(2) 人権教育・啓発の推進	①医療系学校・養成施設・関係団体への働きかけ	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	(看護科学大学) 人権教育充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 ・教職員に対し、年2回研修を実施(再掲) ・正規授業に人権に関する講義を行う科目を設定(再掲) ・学生の生活支援として、デートDVの研修会を開催(再掲)	
150		○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会等)に対して取組を要請する	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	関係団体に対して、職員に対する人権啓発等研修の実施を文書で依頼するとともに、県福祉保健部研修会(H31.3.28)等の開催について情報提供を行い参加を要請している。 ・大分県医師会、各都市医師会、県歯科医師会、県看護協会、県病院協会等	
151		②身体拘束のあり方の検討	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	医療法に基づき実施する医療機関の立入検査の際に、身体拘束の実情について最小限度のものか、適正な手続きに基づいたものか、人権侵害のおそれはないか等について調査・確認している。	
152		③学校での感染症・ハンセン病の学習活動	教育委員会 体育保健課	H27～H31	11月16日(金)に、82名の教職員が参加し、性に関する指導の現状や学習指導要領を踏まえ、組織的、系統的に指導を進められる実践について講演や演習等の研修会を実施した。	
153		○県立学校に講師を派遣し、生徒に対してエイズに関する講話等を行う	教育委員会 体育保健課	H27～H31	県立学校に、医師や弁護士を派遣し、「エイズと人権」等についての講話を実施した。	
154	○教員に対して課題別資料「ハンセン病について」の活用を促す	教育委員会 人権・同和教育課	H27～H31	県が実施する研修会や各学校における研修において、ハンセン病をテーマとして研修を実施した。		
155	(3) 相談・支援の充実 ①大分県医療安全支援センター活動による取組	○中立的な立場で患者と医療機関の橋渡しを行い、NPO等の民間活動と連携して医療サービスの向上と患者の人権尊重に取り組む	福祉保健部 医療政策課	H27～H31	・中立的な立場で相談に対応し、必要があれば、医療機関に対して情報提供を行っている。 ・平成30年度相談件数は、635件	
156	②学校における児童生徒の相談体制の整備	○養護教諭に対する保健室相談活動の研修会の実施や、専門医等の学校派遣により健康相談体制の充実を図る	教育委員会 体育保健課	H27～H31	10月30(火)に、昨年より多い193名の養護教諭等が参加し、医師や大学准教授による研修会を実施した。国費の学校保健課題解決支援事業により、5地域の教職員等に精神科医師、臨床心理士でもある大学教授等を派遣し、心の健康について研修会を実施した。	

VIII 様々な人権問題

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
157	(1) プライバシーの保護 ①行政職員の意識の向上	○職員向けの啓発冊子「ネットワーク」等に個人情報保護制度に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	H27～H31	個人情報保護監査の結果を全所属に通知するとともに、他自治体における情報公開請求者の情報漏えい等について掲載した情報誌「ネットワーク」を庁内システム上に掲示し、職員の注意喚起を図っている。また「個人情報保護事務の手引」等業務の参考となる資料も掲示している。	昨年度に引き続き、個人情報保護監査における注意事項等を全所属に通知することで、監査結果の他所属へのフィードバックを行った。

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
158	(1) プライバシー権の保護	②民間事業者への相談活動と県民啓発	総務部 県政情報課	H27～H31	県内事業者(社会福祉法人等)が実施した個人情報保護研修に講師を派遣した。要請があればいつでも対応することとしている。 H30実績 ○大分県地域づくり機構 期日:平成30年11月13日 内容:個人情報保護制度について 参加者:27人 ○公益社団法人大分県シルバー人材センター連合会 期日:平成31年1月15日 内容:個人情報保護法の改正について 参加者:20人	法改正により新たに個人情報保護法の適用対象となった中小企業向けに個人情報保護委員会が作成したパンフレットを活用して、個人情報保護法の内容や、個人情報の取扱いについて注意する点について、わかりやすく説明した。	
159		○広報誌「アイネスホット通信」や「新時代おおいた」等に個人情報保護に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	H27～H31	県庁ホームページ中の個人情報保護のページに、パンフレット「私たちの暮らしと個人情報」を掲示している。 また、事業分野ごとのガイドライン等を掲載する、個人情報保護委員会の個人情報保護のページにリンクするようにしている。		
160	(2) 犯罪被害者やその家族の人権問題	①被害者支援の機関・団体のネットワーク構築	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	公益社団法人大分県被害者支援センター主催の犯罪被害者支援講演会に県・市町村担当者の参加を呼びかけた。		
161			警察本部 広報課	H27～H31	平成30年5月23日に幹事会を開催し、総会の日程や議題等について協議・検討を行い、同年8月6日に総会を開催した。同総会において、役員改選、29年度活動結果、30年度活動計画の審議を行い、同年12月11日に相談窓口担当者情報交換会を開催し連携強化に努めた。	県内の協議会に未加入の犯罪被害者支援等に関する機関・団体等については、協議会への加入を積極的に働きかけている。	
162		○市町村犯罪被害者支援担当職員研修会等を開催し、職員の理解を促進するとともに、広報紙等による県民広報に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	H27～H31	・平成30年4月27日に市町村犯罪被害者等支援施策担当者会議を開催。大分県犯罪被害者等支援条例や県の支援施策について説明を行った。 ・犯罪被害者等支援に係る市町村職員ほか関係職員等研修を実施し、278名が参加した。 ・警察庁作成の犯罪被害者等施策情報メールマガジンを県下各市町村の犯罪被害者等支援施策担当部署へ送付した。		
163		②被害者支援の県民広報	○県民への広報月間(11月)を設ける	警察本部 広報課	H27～H31	11月を広報月間と定めて、犯罪被害等の相談窓口の周知を各種広報誌により広報するとともに、新聞広告や電光掲示板、ケーブルテレビ・ラジオ放送等の各種メディアを活用して広報活動を実施した。犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)には、関係機関・団体が協働して大分市内の街頭で広報活動を実施した。	県民の目に付きやすい広報手段等を検討しながら広報している。 犯罪被害者週間の街頭広報活動では、大分県被害者支援連絡協議会会員に対して参加を呼びかけている。
164		○警察広報誌・ホームページ等で広く県民への広報に努める	警察本部 広報課	H27～H31	県下全警察署(15署)や交番・駐在所発出の広報誌、県警ホームページ等による県民への広報活動を実施した。		
165	③被害者支援の要員の充実	○被害者と直接接する警察官への支援要員教養に努める	警察本部 広報課	H27～H31	平成30年6月26日から6月29日までの4日間、被害者支援に関する専科教養を実施した。 また、各種専科教養時に1時限の犯罪被害者支援に関する授業を実施した。		

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
166	(2) 犯罪被害者やその家族の人権	③被害者支援の要員の充実	○カウンセリング要員の充実を図る	警察本部 広報課	H27～H31	臨床心理士の資格を有する女性警察職員を被害者支援室に併任発令し、部内カウンセラーとしてカウンセリング体制を強化している。 部内カウンセラーによる、被害者支援専科における代理受傷に関する講義を実施した。 そのほか、日本心理士会等主催の「被害者支援研修会」に部内カウンセラーを参加させた。	
167		④保護対策資機材の整備・運用	○再被害防止のため、暗視装置付監視カメラの整備を図り、適正な運用を推進する	警察本部 広報課	H27～H31	再被害防止を図る必要がある事案に対して、監視カメラを設置するなど被害者保護資機材を積極的に活用した。	
168	(3) ネット社会の人権問題	①接続事業者に対する措置要請	○県内接続事業者に対して「プロバイダ責任制限法」の趣旨を踏まえて人権侵害等の防止についての措置を要請する	商工労働部 情報政策課	H27～H31	大分県デジタルネットワークセンター取締役会等の場を通じて、県内ケーブルテレビ事業者に対して人権侵害防止に向けた対応を要請した。	
169		②県民へのモラル啓発	○講習会等を通じてモラル啓発を行う	商工労働部 情報政策課	H27～H31	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所と連携して「情報モラルシンポジウムin大分」を開催(H31.2.14)	聴覚障がい者が安心して参加できるよう手話通訳・要約筆記を実施した。
170		③児童生徒へのモラル教育	○全校種において、総合的な学習の時間や特別活動などで、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報を適切に活用するための規範意識について学習させる	教育委員会 教育財務課	H27～H31	小・中学校においては、ICT機器の活用にも力を入れた。	
171		○高等学校では、必修教科「情報」で、情報モラルやプライバシー、著作権の配慮等について理解促進に努める	教育委員会 高校教育課	H27～H31	・コミュニティの中での炎上やネットいじめなどの問題を考えさせ、コミュニティなどにおけるモラルについて検討させる。 ・ネットワーク犯罪に遭わない、相手に不快な思いをさせない、トラブルを起こさないために留意すべきことを考えさせる。 ・著作権について、系統的に理解させるとともに、利用するための方法についても、生徒の課題などの実例を通して理解させる。		
172	(4) セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の人権問題	①不必要な性の記載項目の改善	○不必要な性の記載項目のチェックと改善を図る	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	性的少数者(特にトランスジェンダー)で性別の選択に抵抗感がある方に配慮するとともに、職員の性的少数者への理解を深めることを目的として、県が提出を求める申請書等の様式について、法令上の根拠又は業務上の必要がある場合を除き、性別記載欄を削除するという方針のもと、見直しを行った。 ①対象部局 全庁(各種委員会事務局、企業局、病院局、教育委員会、警察本部を含む) ②対象様式 県が提出を求める申請書等 県から交付する通知書等 県が保持する名簿 上記のうち、法令・条例及び規則、要綱等に基づく様式 ③結果概要 対象様式11, 703件、うち性別記載欄のある様式922件 922件中、257件(27.9%)の様式で性別記載欄を順次削除することとなった。	これまででは所属ごとの取組状況にバラツキが見られたが、全ての所属において申請書等の確認や見直しを行ったことで、全庁で不要な性別記載を削除しようという機運が高まった。
173		②違和感を理由とした差別等の解消に向けた啓発	○人権・同和対策推進員研修や、人権研修普及促進事業を活用し、セクシュアル・マイノリティをテーマに盛り込んだ人権研修の実施を呼びかける	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	重点課題啓発事業として「性的少数者の人権」を取り上げた。 ・平成31年2月18日 ・ホルトホール大分 ・映画「虹色の朝が来るまで」上映 監督講演「LGBTQとろう者の課題について」講師 今井ミカさん(映画監督) ・参加者 116名	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施期間	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
174	(4)セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の人権問題	○事業主や労働者に対し、労働講座や広報誌等を利用して啓発に努める	商工労働部 雇用労働政策課	H27～H31	・情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により関連記事を掲載した。	作成に当たっては、情報を詰め込みすぎず見やすい形にするとともに、表現を平易なものとするなどの工夫をしている。	
175		○新採用職員研修にて幅広く人権全般の知識の習得を目的とした研修を実施する	総務部 人事課	H27～H31	○新採用職員研修 ・期日：平成30年10月12日、10月18日、11月8日 ・内容：「人権と行政の責務」(人権の主要課題を認識し、人権尊重社会づくりのために行政が果たすべき役割を学ぶ) ・講師：人権・同和対策課 審議監兼課長 高橋 基典 ・参加者：189名		
176		○啓発資料・広報誌、各種研修や啓発事業でセクシュアル・マイノリティに対する理解を深め、対応や配慮を促す	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	①人権啓発冊子当事者インタビュー集「同じ空の下～15人からのメッセージ～」の作成・配付(再掲) ・セクシュアル・マイノリティの課題を含め人権問題を身近な課題として捉えられるよう、大分県に縁のある15人の当事者にインタビューした内容をまとめた啓発冊子を作成。3000部印刷し、行政・教育関係機関のほか中学校以上の学校や公立図書館に配付した。		
177		○人権尊重の精神に基づき、多様な性を理解するための教育を推進する	教育委員会 体育保健課	H27～H31	H28.4.1付で文科省より「性同一性障がいや性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」教職員向けの冊子が発出されたので、養護教諭部会等で周知を行った。		
178		○養護教諭に対する保健室相談活動の研修会の実施や、専門医等の学校派遣により健康相談体制の充実を図る	教育委員会 体育保健課	H27～H31	国費の学校保健課題解決支援事業や県立学校への講師派遣事業により、医師や助産師を派遣し、性に関する指導についての研修会を実施する中で、性の多様性も含めて研修を行った。		
179	④性的少数者の相談体制の整備	○保健所やところからの相談支援センターにおいて相談支援を行う	福祉保健部 障害福祉課	H27～H31	こころの健康や精神保健について、医師や臨床心理士による電話相談や来所相談を行った。		
180	(5)その他の人権問題	様々な人権問題について県民の理解と支援を得る啓発	○啓発資料・広報誌、各種研修やイベントを通じて理解と支援を促す	生活環境部 人権・同和対策課	H27～H31	人権啓発冊子当事者インタビュー集「同じ空の下～15人からのメッセージ～」の作成・配付(再掲) ・様々な人権問題を身近な課題として捉えられるよう、大分県に縁のある15人の当事者にインタビューした内容をまとめた啓発冊子を作成。3000部印刷し、行政・教育関係機関のほか中学校以上の学校や公立図書館に配付した。	